

第3章 前期基本計画

1 前期基本計画の概要

前期基本計画では、基本構想で定めたまちの将来像の実現に向け、分野横断的に取り組む「5つの安心プロジェクト」と、基本政策ごとの取組を7分野に整理した「分野別計画」を策定し、効果的に政策を推進します。

【5つの安心プロジェクト】

安心できる子育て環境と魅力的な教育環境づくり ～子どもをど真ん中にして、関わるすべての人が幸せにつながるまちづくり～
○子どもを安心して産み育てられる環境と、生き生きと学べる教育環境の整備 ○地域全体で子育てを支援し、孤立を防ぐ取組みの推進 ○子どもの「学び」と「遊び」の充実 ○多様なニーズに応えるこどもの居場所づくり など
暮らしと健康の安心と長寿のまちへの魅力づくり ～互いに思いやりを持てる、誰一人取り残さないやさしいまちづくり～
○生涯を通じた健康づくり ○高齢者の孤独感や経済面、防犯面、健康面の不安に対する重層的な支援 ○多世代交流の場の創出や生きがいを持てる居場所づくり ○障がい者とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現 など
防災の安心と魅力的なまちづくり ～将来まで安心した暮らしと豊かな自然を守り、つなげていくまちづくり～
○防災・減災対策を最優先し、水害対策や地震への備えの強化 ○グリーンインフラの考えを取り入れた緑化推進やゼロカーボンシティの実現 ○将来の負担を抑える持続可能な公共施設・インフラの整備及び維持管理の実現 ○持続可能かつ効率的・効果的な自治組織体制の構築 など
未来と仕事の安心と若者に選ばれる魅力づくり ～誰もが活躍できる、誰からも選ばれる、未来に希望が持てるまちづくり～
○雇用の安定と活躍の場の創出など、若者や女性に選ばれるまちづくり ○新しい働き方の支援やスキルアップ機会の提供、子どもへのキャリア教育支援 ○特産物を活かした6次産業化、ブランディング、海外展開の支援 ○スポーツ・歴史・文化・食・自然の資源を活かした賑わいづくり など
安心できる市役所づくり ～市民に寄り添い、何でも相談できる、挑戦できる市役所づくり～
○市民に寄り添い、何でも相談できる市役所 ○社会の変化に対応したスピーディーで柔軟な行政サービスの提供 ○職員の年齢バランスが取れた組織体制と働きやすい職場環境 ○多様な学びと対話の場の創出など、「共創」の基盤づくりの推進 など

【分野別計画】

分野1 産業・雇用

農林水産業から新産業、雇用までを束ね、地域の稼ぐ力と働く場を育てる分野です。

本市の強みである「ものづくり」の集積と技術力を最大限に生かし、中小企業の競争力向上やスタートアップとの共創による新たな価値創造を推進します。また、企業誘致や新産業の創出により雇用の場を確保するとともに、若者のU/Iターン促進や創業支援の充実を図り、誰もが自分に合った働き方を選べる活力あるまちを目指します。

分野2 自治・共生・スポーツ・文化・観光

地域活動、学び、スポーツ、文化、観光を通じて、人がつながる都市の魅力を高める分野です。

小規模多機能自治の実現に向けた地域活動体制の構築を進めるとともに、年齢や性別、国籍、障がいの有無にかかわらず、誰もが居場所と役割を持てる共生社会の実現を目指します。また、3つのプロスポーツチームを擁する「スポーツのまち」の強みと、豊かな文化芸術・歴史を活用したにぎわいづくりにより、交流人口・関係人口の拡大を図ります。

分野3 子育て・こども・若者・教育

妊娠・出産・子育て支援からこども・若者支援、学校教育まで、成長の各段階を切れ目なく支える分野です。

「磐田市こどもの権利と笑顔約束条例」の理念に基づく「こどもどもんなか」のまちづくりを推進し、未来を担うこどもたちが夢や希望を持ち、のびのびと育つ環境を整えます。また、探究的な学びやICT教育の充実により「生きる力」を育み、小中一体校整備など地域と共に創る学校づくりを推進します。

分野4 健康・福祉

地域福祉、高齢者福祉、障がい児者福祉、健康づくり、地域医療を横断して、健やかな暮らしを支える分野です。

誰もが住み慣れた地域で心豊かに暮らせるよう、重層的支援体制を構築するとともに、高齢者のフレイル予防や認知症施策、在宅医療・介護連携の強化を図ります。また、健康寿命の延伸に向けライフステージに応じた健康づくりや食育を充実させ、地域医療体制の維持により誰もが安心して医療を受けられる環境を目指します。

分野5 防災減災・消防・安全

危機管理、防災、消防、救急、防犯等を通じて、命と暮らしを守る分野です。

南海トラフ地震への備えとして建物やインフラの耐震化を推進し、豪雨等の自然災害にはソフト・ハード両面で対策を進めます。自助・共助・公助が一体となった危機管理体制の強化に向け、自主防災組織の活性化や市民の防災意識向上を図るとともに、消防・救急体制の充実や防犯・交通安全対策により、市民が安全・安心に暮らせるまちを目指します。

分野6 都市基盤・環境

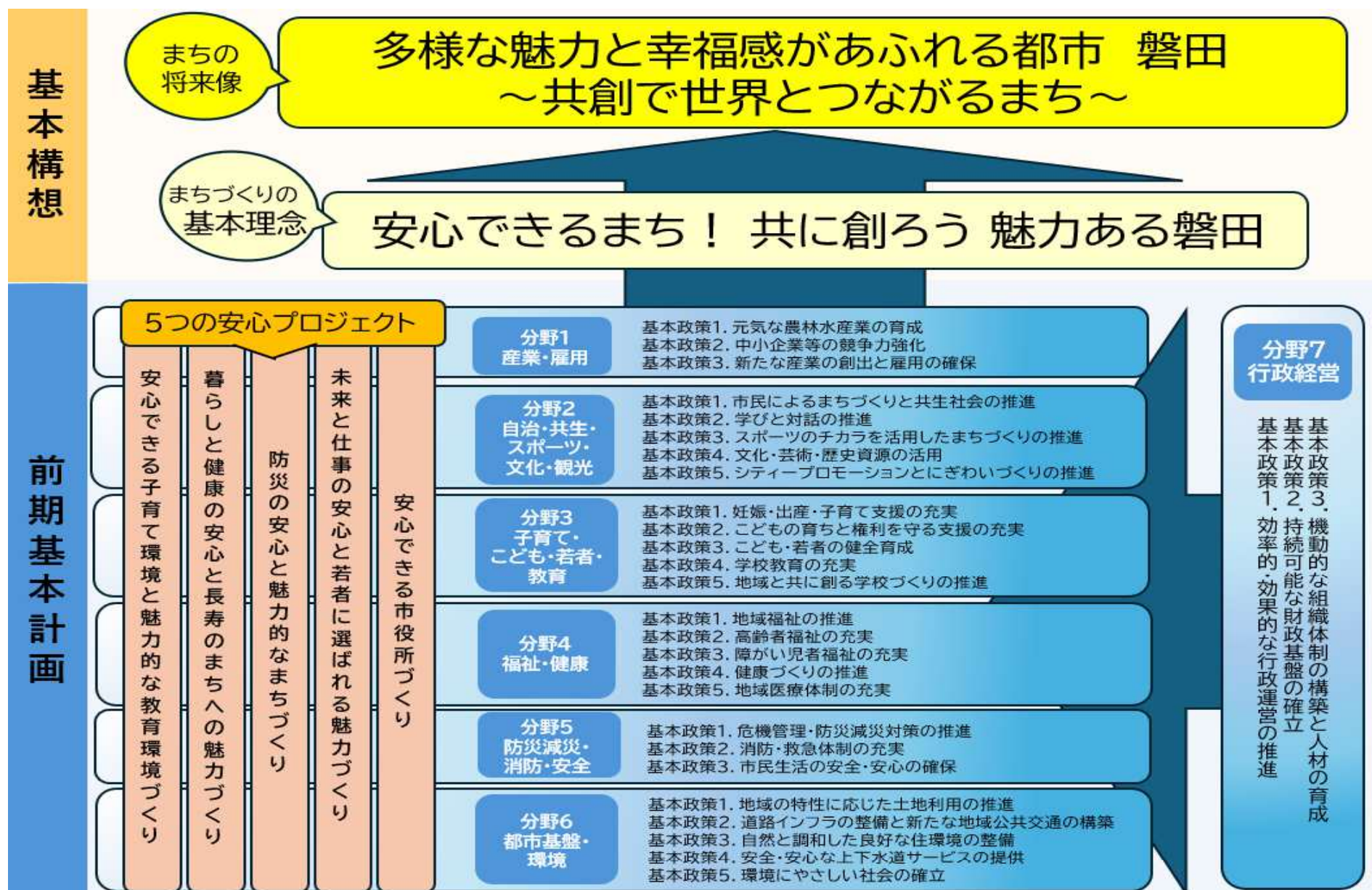
土地利用、道路、公共交通、住環境、上下水道、環境政策など、暮らしの土台を整える分野です。

人口減少社会においても暮らしの質を維持できるよう、「コンパクト・プラス・ネットワーク」型の都市構造への転換と、道路整備や公共交通の充実により移動環境を向上させます。また、上下水道の耐震化・長寿命化を進めるとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギーの導入やごみの減量化を推進し、豊かな自然環境を次世代へ継承します。

分野7 行政経営

行政運営、財政基盤、組織づくりと人材育成を担う分野です。

人口減少や社会構造の変化に対応し、市民・事業者・団体等と共に考え共に創り上げる「共創によるまちづくり」への転換を推進します。行政DXについては、AI活用や手続きのオンライン化により利便性の高い行政サービスを提供するとともに、自主財源の確保や真に必要な施策への重点的な予算配分、公共施設の再編・有効活用を通じて、市民から信頼される持続可能な行政基盤を整えます。



3 分野別計画の見方

各分野は、複数の基本施策で構成されており、基本施策ごとの内容は次の項目から成り立っています。

【各分野の基本施策のページ】

1 分野 産業・雇用

2 基本政策1 元気な農林水産業の育成

4 目指す姿

5 【Topics】

6 政策の背景

3 関連するしあわせバイタル

Well-being 指標 磐田市の農林水産物に、魅力や誇りを感じますか		
指標	現状値(R7)	目標値(R12)
認定新規就農者数(経営体)	2人	15人 [R9~R12 累計]
耕作放棄地面積(ha)	86.8	80.0
農業産出額	931 千万円 (R5)	933 千万円

・農業経営の安定化・高度化が図られ、農業者が「稼げる」農業に挑戦しています
・市民が市内の農林水産物に誇りを持っています

【Topics】
・磐田市はお米の産地として、令和7年産水稲の市町村別作付面積、収穫量ともに県内第1位です！
・全国でトッピングを占める海老芋をはじめ、近年ではレモンの産地化に向けた取組も進んでいます！

農家戸数の減少

農業者の高齢化に伴い、農家戸数は減少傾向にあります。
本市の農業を支えるためには、栽培技術の継承等により認定農業者を確保・育成するとともに、生産性の高い高品質な農業を確立していくことが求められています。

耕作放棄地の防止

本市には86.8haを超える耕作放棄地があります。耕作放棄地は、周辺農地や生活環境に悪影響を及ぼすほか、農地の保水機能が低下することで、災害リスクも高まるため、耕作放棄地の発生を未然に防ぐとともに、荒廃化が進行した農地については、耕作できる状態に再生していく必要があります。

- ①分野・・・記載されている分野名を示しています。
- ②基本政策・・・基本政策名を表示しています。
- ③しあわせバイタル・・・基本政策に設定している Well-being 指標の評価と関連が強い「しあわせバイタル」を表示しています。
- ④目指す姿・指標・・・基本政策における本市の目指す姿や指標（目標値）を記載しています。
- ⑤Topics・・・基本政策における本市の「強み」や「自慢できる点」を記載しています。
- ⑥政策の背景・・・基本政策における現状や今後取り組むべき課題などの背景を記載しています。

7 施策と主な取組

9 共創への取組

10 「目指す姿」の実現に向け、自分たちができることを考えよう！

8 (1) 担い手の育成・確保と新しい農業の創出

農業を支える人材の育成・確保を図るため、新規就農者の育成や特産品継承事業の実施などにより、多様な担い手の確保を推進します。

主な取組

- ・地域おこし協力隊制度の活用や市内の高校大学等との連携による担い手育成と技術継承
- ・県外で開催される就農フェアや移住フェアへの出展による担い手の確保
- ・特産品継承事業や新たな特産物（レモン）の産地形成支援の実施
- ・茶生産者の経営安定化に向けた海外市場への販路拡大等の支援
- ・環境負荷を減らす農業の取組の支援

(2) 農林水産資源の保全

農業の効率化を図るため、耕作放棄地の増加抑制や地域の担い手への農地集積を進めるとともに、排水機場の計画的な更新や農業生産基盤の整備を推進します。

主な取組

- ・荒廃農地を有効利用するため、農地再生に取り組む農業者等を支援
- ・農地の集積や農業基盤整備の推進
- ・圃場条件の改善や農業用施設の計画的な更新の推進
- ・排水機場の計画的な更新と遠隔化の推進
- ・自伐型林業による災害に強い森林づくりの推進

(3) 農林水産資源を生かした魅力の発信

特産品や産地の認知度を高めるため、ふるさと納税制度の活用や優れた地域資源を活用した地産外商などを推進し、国内外の販路の開拓・拡大を支援します。

主な取組

- ・農林水産物や産地の認知度を高め、販路を広げる地産外商の取組の推進
- ・新たな特産品（レモン・陸上養殖エビ）の産地化に向けた支援やブランディング
- ・福田漁港における水産業振興に向けたイベントへの支援
- ・ふるさと納税制度を活用したメロンや米、エビなどの農林水産資源の PR
- ・地場産品を使用した学校給食の提供

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・磐田市産の農水産物を食べて、そのおいしさを広くPRしていこう ・農業体験などを通じて、農業への理解や関心を深め、農業に親しもう
農林水産関係者	・農業体験など畑や土に触れる機会を提供し、農業の魅力を広めよう ・消費者ニーズの把握に努め、付加価値の高い農林水産物を生産しよう ・AIやICT技術などを活用した生産性の高い未来の農業を提案しよう ・農作物のブランド化や販路拡大などの取組を推進しよう

- ⑦施策と主な取組・・・今後取り組む施策と主な取組内容を記載しています。
- ⑧5つの安心プロジェクト・・・関連する「5つの安心プロジェクト」のアイコンを表示しています。
- ⑨共創への取組・・・市民や地域・関係者等の多様な主体に期待することの一例を記載しています。
- ⑩自分たちができること・・・ここは、共創によるまちづくりを進めるために白紙のスペースを設けています。さまざまな学びの場で活用し、皆さんで対話しながら、「自分たちにもこんなことができるのではないかな」「こんな取組をすれば、磐田市が目指す姿の実現に一步近づくとする」といったことを考えて、直接書き込んでください。



基本政策1 元気な農林水産業の育成

目指す姿

・農業経営の安定化・高度化が図られ、農業者が「稼げる」農業に挑戦しています

・市民が市内の農林水産物に誇りを持っています

【Topics】

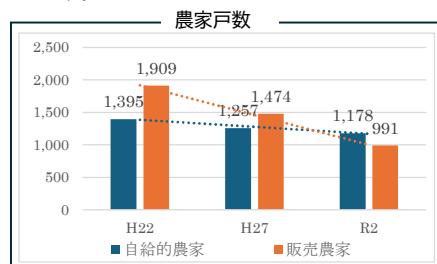
・磐田市はお米の産地として、令和7年産水稻の市町村別作付面積、収穫量ともに県内第1位です！
・全国でトップシェアを占める海老芋をはじめ、近年ではレモンの産地化に向けた取組も進んでいます！

政策の背景

農家戸数の減少

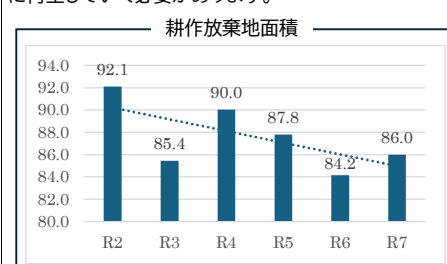
農業者の高齢化に伴い、農家戸数は減少傾向にあります。

本市の農業を支えるためには、栽培技術の承継等により認定農業者を確保・育成するとともに、生産性の高い高品質な農業を確立していくことが求められています。



耕作放棄地の発生抑制と再生

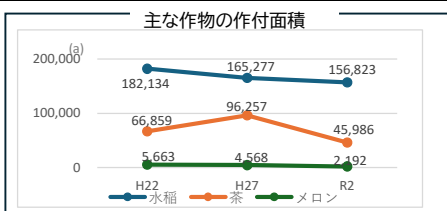
本市には 86.0ha の耕作放棄地があります。
耕作放棄地は、周辺農地や生活環境に悪影響を及ぼすほか、農地の保水機能が低下することで、災害リスクも高まるため、耕作放棄地の発生を未然に防ぐとともに、荒廃化が進行した農地については、耕作できる状態に再生していく必要があります。



農林水産物の需要の変化

近年、消費者ニーズの多様化や海外市場への進出等、農林水産物をめぐる需要が変化しています。

地域の特性を生かした付加価値の高い農林水産物の産地化や、ブランド強化を推進するなど、国内外の販路開拓を支援する必要があります。



施策と主な取組

(1) 担い手の育成・確保と新しい農業の創出

農業を支える人材の育成・確保を図るため、新規就農者の育成や特産品承継事業の実施などにより、多様な担い手の確保を推進します。

主な取組

- ・地域おこし協力隊制度の活用や市内の高校大学等との連携による担い手育成と技術継承
- ・県外で開催される就農フェアや移住フェアへの出展による担い手の確保
- ・特産品承継事業やレモンの産地形成支援の実施
- ・茶生産者の経営安定化に向けた海外市場への販路拡大等の支援
- ・環境負荷を減らす農業の取組の支援

(2) 農林水産資源の保全

農業の効率化を図るため、耕作放棄地の増加抑制や地域の担い手への農地集積を進めるとともに、排水機場の計画的な更新や農業生産基盤の整備を推進します。

主な取組

- ・荒廃農地を有効利用するため、農地再生に取り組む農業者等を支援
- ・農地の集積や農業基盤整備の推進
- ・圃場条件の改善や農業用施設の計画的な更新の推進
- ・排水機場の計画的な更新と遠隔化の推進
- ・自伐型林業による災害に強い森林づくりの推進

(3) 農林水産資源を生かした魅力の発信

特産品や産地の認知度を高めるため、ふるさと納税制度の活用や優れた地域資源を活用した地産外商などを推進し、国内外の販路の開拓・拡大を支援します。

主な取組

- ・農林水産物や産地の認知度を高め、販路を広げる地産外商の取組の推進
- ・新たな特産品(レモン・陸上養殖エビ)の産地化に向けた支援やブランディング
- ・福田漁港における水産業振興に向けたイベントへの支援
- ・ふるさと納税制度を活用したメロンや米、エビなどの農林水産資源の PR
- ・地場産品を使用した学校給食の提供



共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・磐田市産の農水産物を食べて、そのおいしさを広くPRしていこう ・農業体験などを通じて、農業への理解や関心を深め、農業に親しもう
農林水産業関係者	・農業体験など畑や土に触れる機会を提供し、農業の魅力を広めよう ・消費者ニーズの把握に努め、付加価値の高い農林水産物を生産しよう ・AI や ICT 技術などを活用した生産性の高い未来の農業を提案しよう ・農作物のブランド化や販路拡大などの取組を推進しよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちができることを考えよう！



基本政策2 中小企業等の競争力強化

目指す姿

・市内企業が人口減少や技術革新などの変化に対応し、付加価値を高めながら持続的に成長しています

・多様な企業とスタートアップ等との共創が広がり、挑戦が生まれ続けています

Well-being 指標		磐田市の地元企業は活気づいていると感じますか	
指標		現状値(R7)	目標値(R12)
事業連携・共創事業件数		7件	40件 【R9～R12 累計】
民間マッチング件数		192件	800件 【R9～R12 累計】

【Topics】

- ・2023 年経済構造実態調査では、製造品出荷額等が 17,899 億円で全国 26 位、県内第 3 位です！
- ・世界的な輸送機器製造メーカーをはじめ関連産業が立地しており、サプライチェーンが構築されています！

政策の背景

企業の抱える課題

本市には優れた技術を持つ企業が多くありますが、その強みを生かし、新規販路の開拓につなげていくことが重要です。

また、DX や省力化投資に人材・資金面の課題を抱える企業も多いため、今後は企業の競争力強化に向け、企業のニーズにあった支援の推進が求められています。

DX 化に向けた取り組みについて (R7 企業実態調査)	
「特に取り組んでいない」の割合	主な課題 (上位2つ)
商業 : 35.5%	①専門知識・人材不足(36.8%) ②初期投資の負担(31.2%)
工業 : 34.4%	
サービス業: 39.1%	

物価高騰に伴う不安

本市では、市職員により年間 1,000 件以上の企業訪問を行っています。物価高騰の影響により市内企業から先行きに対する不安の声が多くあります。こうした状況を踏まえ、支援機関や地域金融機関等と連携し、企業経営の安定化に向けた支援を推進していく必要があります。

諸物価高騰の影響について (R7 企業実態調査)

影響の程度	割合 (%)
悪い影響が多少はあった	38
悪い影響が大きくあった	37
未回答	12
影響はなかった	11
良い影響が多少はあった	1
良い影響が大きくあった	1

地場産業の担い手の減少

コーデュロイや遠州織物をはじめとする地場産業は、本市の産業基盤を支える重要な存在である一方、担い手の高齢化や後継者不足が進行しており、事業承継や販路開拓が課題となっています。

地域固有の技術やブランド価値を将来にわたり維持・発展させていくためには、次世代人材の確保と新たな市場開拓を両輪で進める必要があります。

本市の地場産業であるコーデュロイや遠州織物



施策と主な取組

(1) 中小企業等の成長支援

中小企業等の競争力強化により稼ぐ力を高めるため、販路開拓への取組などを支援するとともに、中小企業等とスタートアップ企業との共創による地域経済の活性化を図ります。

主な取組	
	・新たな販売先の確保に向けた国内外の販路開拓への取組支援 ・いわた産業イノベーション事業による中小企業等とスタートアップ企業との協業を支援 ・既存産業をはじめ、次世代産業(モビリティ、農水産業等)における成長分野の展開支援 ・専門家との合同企業訪問の実施や事業者マッチング等、おせっかい支援事業の実施 ・姉妹都市を中心とした海外企業等との産業・人材交流の推進

(2) 企業経営の安定化

中小企業等の経営の安定と向上を図るため、企業訪問等により市内企業のニーズや実態を把握し、各種経営課題の解決と変革に向けた支援を行います。

主な取組	
	・市職員による企業訪問(がんばる企業応援団)などによる現場の声を起点とした伴走型企業支援の推進 ・支援機関や地域金融機関と連携した経営安定化支援の推進 ・産業分野の DX や AX、カーボンニュートラル推進等に向けた支援の実施

(3) 地場産業のブランド力向上と販路拡大

地場産業を、「未来につながる地域資源」として再構築するとともに、高品質で付加価値のある産地固有商品の販路拡大を支援するため、関係機関と協力し、製品のPR活動などを推進します。

主な取組	
	・コーデュロイや別珍など繊維製品の PR 活動への支援・ブランド価値の向上 ・地場産業に関する“ものづくり”技術の発信と人材の育成 ・地元で生産された繊維商品を紹介する展示販売会「綿の産地フェア」開催等への支援



共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・市内企業の製品やサービスを積極的に利用しよう ・地場産業に興味関心を持ち、その魅力を広めよう
事業者	・新たな技術やサービスの開発に積極的にチャレンジしよう ・企業間の交流やスタートアップとの協業に積極的に取り組もう ・自社の強みや課題を共有しながら、主体的に挑戦し新たな付加価値を生み出そう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちができることを考えよう！



基本政策3 新たな産業の創出と雇用の確保

目指す姿

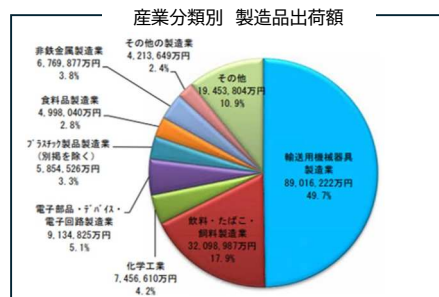
- ・先端技術などを持つ先進企業の市内進出により、新たな産業が生まれ、挑戦する企業や人材が集まっています
- ・多様な働く場が確保され、誰もが自分に合った仕事や働き方を選ぶことができます

【Topics】

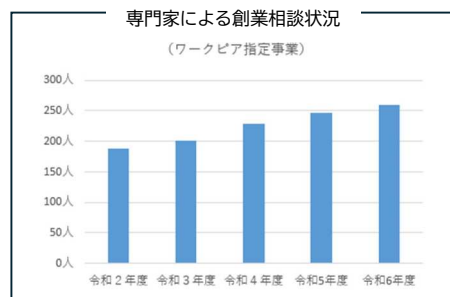
- ・三大都市圏の中央に位置しており、市内には高速道路の IC や JR の駅が複数存在するなど、交通利便性に優れています！
- ・市内には優良企業が多く、所得も全国平均と比較して高い状況にあります！

政策の背景

産業構造の偏り	若者の流出
本市は県内第 3 位の製造品出荷額等を誇る「ものづくりのまち」ですが、特に輸送機器への依存度が高く、産業分類別にみると、輸送用機器が全体の 49.7% を占めています。 地域経済全体の安定成長を図るため、既存産業を生かした新たな産業を創出する必要があります。	本市には優良企業が多くあり、所得も全国平均と比較して高い状況にあります。市内高校 3 年生へのアンケート調査では、約 7 割の学生が大学卒業後に市外での就職を希望していると回答しています。 若者の流出を防ぐため、市内企業の魅力を中学生や高校生に伝えていく必要があります。
就労環境の整備	創業・起業の関心の高まり
市内中小企業の新規雇用者数は一定水準を保っているものの、企業アンケートでは人材確保が困難との声が多く聞かれます。 今後は、若者や女性、子育て世代、外国人、高齢者や障がい者等、多様な人材を確保できるように働きやすい就労環境の整備が求められています。	近年、創業・起業や事業承継に関する相談が増加傾向にあります。 誰もがチャレンジしやすい環境整備に向け、創業前から創業後までの一貫した伴走支援の充実などが求められています。



(出典)総務省・経済産業省(2023 年経済構造実態調査)



施策と主な取組

(1) 企業誘致の推進

海外を含め多様な企業から選ばれるまちを目指し、民間活力を活用した産業用地の開発を行うとともに、工場等の新増設を行う企業への支援や多様な業種の企業誘致を推進します。

主な取組	・新たな産業用地の整備や、新規立地・工場増設・設備投資への支援 ・オフィス立地に対する支援など多様な業種・業態の企業誘致の推進 ・研究開発やスタートアップの拠点化に向けた取組の推進 ・スマート農業や陸上養殖、空飛ぶクルマなど次世代産業のクラスター化の推進
------	--

(2) 求職者等就労支援体制の構築と若者の就労支援

子どもや若者が地元への愛着と就労意欲を高めるための仕組みを整備して UIJ ターン就職を促進するとともに、求職者と企業とのマッチング等により就労機会の充実を図ります。

主な取組	・地元企業の魅力発信や小中高生へのキャリア教育の推進等 ・UIJ ターン就職の魅力を発信する機会の創出と、奨学金返済の補助金等による就職支援 ・近隣市町等と連携した就職フェアの広域開催や「いわた就活サポーター」の活用 ・労働局やハローワーク、静岡県や県内外の大学等との就労支援ネットワークの強化 ・副業・兼業など多様な人材の活用に向けた取組の推進
------	---

(3) 多様な人材が働きやすく活躍できる就労環境の整備

子育て世代、外国人、高齢者や障がい者など、誰もが能力を発揮して働き続けられるような就労環境の整備を推進します。

主な取組	・育児や介護等と両立し、誰もが働き続けられる取組の推進 ・産学官金が連携した地域共創の取組による外国人材活躍推進事業の展開 ・障がい者の就労支援と企業の障がい者雇用への理解促進に向けた取組の推進 ・高齢者が働きやすい環境づくりの整備 ・パートタイマー就職相談面接会等の開催及び就労支援講座やセミナーの実施
------	--

(4) 創業・起業の支援

市、商工会議所、商工会及び地域金融機関等で構成する「チャレンジサポーター磐田」を活用し、専門家による創業相談やセミナーの開催など、創業前から創業後まで伴走型の支援を行います。

主な取組	・創業初期の様々な相談に応じるワンストップ相談窓口の設置 ・専門家による創業相談、就農及び第二創業相談窓口を活用した創業支援 ・起業や起業家同士の交流を支援する「コワーキングスペース」の活用 ・起業に向けた講座やフォローアップセミナー等、起業に必要な知識を学べる場の提供
------	--

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・市内企業のことに関心を持ち、市内企業で働く魅力を知ろう ・多様な働き方に理解を示し、誰もが働きやすい社会づくりに努めよう
企業	・健康経営を意識し、若者が働きたいと思える魅力ある職場づくりを進めよう ・就職フェアや企業説明会の開催に関わろう ・性別や年齢・国籍・障害の有無を問わず、多様な人材の雇用を積極的に進めよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちができることを考えよう！

基本政策1 市民によるまちづくりと共生社会の推進

目指す姿

- ・地域活動を通じて、市民・NPO・事業者・行政のつながりが深まり、市民が主体となった地域づくりを進めています
- ・全ての市民の人権が尊重され、誰もが居場所と役割を持ち、互いに支え合いながら共に暮らしています

【Topics】

- ・本市の自治会加入率は、80.3%(R7)で全国平均の71.7%(R2)を大きく上回っています！
- ・総人口に占める外国人の比率は6.2%(R7)で、県内では5番目です！

Well-being 指標

磐田市では年齢や性別に関係なく、誰もが役割や居場所を持てると感じますが

指標	現状値(R7)	目標値(R12)
自治会加入率	80.3%	80%を維持
市民活動団体登録数	162 団体	170 団体
外国人に対する差別や差別意識を感じない市民の割合	40.4%	50%

施策と主な取組

(1) 地域活動への支援

自治会や地域づくり協議会の活動を積極的に支援するとともに、地域内の課題や解決策を地域の人たちが自ら考え運営する「小規模多機能自治」を推進し、持続可能な地域活動体制を目指します。

主な取組

- ・自治会や地域づくり協議会の活動の整理と明確化
- ・自治会公会堂などのコミュニティ施設整備への支援
- ・地域活動のこれからについて考える地域デザインカレッジ磐田等の研修や講演会の開催
- ・地域内の課題や解決策を地域の人たちが自ら考え実行する小規模多機能自治の推進

(2) 多様な担い手によるまちづくりの推進

市民活動団体との連携や情報提供、ネットワークづくり等を通じて、多様な担い手の育成と地域活動の活性化を推進します。

主な取組

- ・磐田市みんなが主役のまちづくり条例の啓発やまちづくりワークショップの開催
- ・市民ファシリテーター育成による地域内での対話の活性化
- ・こどもたちが地域の魅力を再発見し、課題解決に向けて主体的に探究できる仕組みの構築
- ・市民活動センターによる市民活動団体と地域・行政との連携の強化

(3) 共生社会の推進

年齢や性別、国籍、障がいの有無等にかかわらず、一人ひとりが尊重され、誰もが個々の能力を発揮できる社会を目指した取組を進めます。

主な取組

- ・ジェンダー平等や、性の多様性に対する理解促進に向けた啓発
- ・事業所や地域活動団体の方針決定や過程に女性参画を促進
- ・国籍や障がいの有無に関わらず、誰もが同じ場所で学べるインクルーシブ教育の推進
- ・外国人市民へのニーズに応じた情報提供や日本語学習機会の提供
- ・やさしい日本語の普及啓発や翻訳通訳支援など日本人市民による歩み寄り支援の推進

(4) 人権意識の啓発

全ての人の人権が尊重され、誰もが自分らしく暮らせる地域社会をつくるため、人権に関する正しい理解を深めるとともに、人権問題への取組を進めます。

主な取組

- ・人権教育の推進に関する講演会や講座の開催や人権擁護委員の活動支援
- ・人権教育啓発冊子の有効活用に向けた内容の見直し
- ・こどもの権利に関する普及啓発と理解促進

政策の背景

地域活動の担い手不足

本市では全国平均を上回る自治会加入率を維持する一方で、少子高齢化等の影響により、地域活動の担い手不足が課題となっています。

自治会よりも少し広い地域において、地域内のことを自分たちで考え、実行していく小規模多機能自治を推進していく必要があります。

市民活動の担い手確保

市民活動団体の構成員の高齢化が進んでおり、担い手の確保が課題となっています。

今後は担い手の育成とともに、市民活動団体と行政が、共通の目的の実現に向けて、それぞれが役割を担い、協力して取り組める環境の整備が求められています。

共生社会の重要性

近年外国人が増加していますが、市民意識調査によると、約6割の市民が「外国人に対する差別や差別意識を感じる」と答え、女性の意見についても4割以上の人が反映されていないと回答しています。

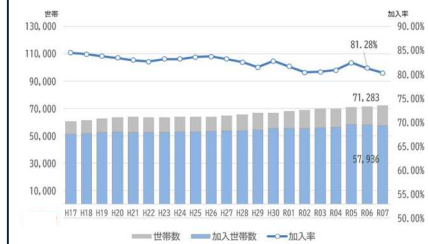
多様性を認めあい、様々な価値観を尊重することで、誰もが暮らしやすい地域を目指したまちづくりを推進していく必要があります。

新たな人権問題の出現

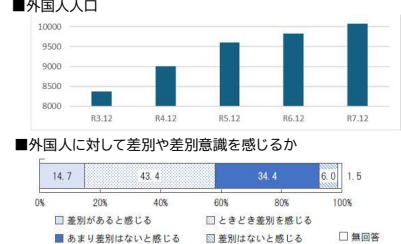
SNSの普及により、ネット上の誹謗中傷やプライバシーの侵害などに加え、差別や偏見の解消、こどもの権利の尊重など、人権を取り巻く課題は多様化しています。

市民一人ひとりが人権について正しく理解し、尊重し合う社会の実現に向けた継続的な啓発が求められています。

自治会加入世帯数の推移



外国人の状況



共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・地域活動に関心をもち、積極的に参加しよう ・多様な価値観を尊重し、誰もが暮らしやすい地域づくりに取り組もう ・人権問題に関心をもち、差別や偏見のない社会づくりにしよう
地域・事業者等	・地域課題の解決に向け、行政や他団体と連携した取り組みを進めよう ・地域や職場における多文化共生の推進に取り組もう ・職場における共生社会の推進に取り組もう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちができることを考えよう！



基本政策2 学びと対話の推進

目指す姿

・誰もが気軽に多様な「学び」を楽しみ、「対話」を通じた人と人との交流が活発になっています

・市民・地域・事業者・行政などが対話を重ね、一緒になってまちづくりを進めています

【Topics】

・「校舎のない学び舎」をコンセプトとした「磐田ここからラボ」では、学びと対話を通じて、人と人との交流が生まれるまちづくりを進めています！
・市内23の交流センター等で、多様な講座や講演会が開催されるなど、学びの環境が充実しています！

Well-being 指標		磐田市では、大人も学びたいことを学べる環境が整っていると感じますか	
指標	現状値(R7)	目標値(R12)	
地域づくり講座の開催数	250回(R6)	350回	
「市政への参画に関心がある」と答える市民の割合	46.1%	50%	

政策の背景

「学びと対話」の必要性和重要性	これからの図書館の役割と機能
本市では、「学びと対話」から始まる共創によるまちづくりを進めるため、多様な学びを楽しみ、対話を通じた人と人との交流づくりを推進しています。 一方で、市民意識調査によると「学習機会の充実」の重要度については相対的に低い傾向にあるため、生涯を通じた学びの大切さの周知に努め、市民の学びと対話の環境を充実していく必要があります。	本市の図書館は、市民一人当たりの貸出冊数が県内第2位と高い利用率を誇っています。 また、近年の図書館は単に本を貸し出すだけでなく、人々が集い交流する「第三の居場所」としても注目されており、地域の魅力度を高めるとともに、市民の学習活動を積極的に支援していく必要があります。
大学と連携した学びの場の充実	市政への参画意識の向上
人生100年時代において、生涯を豊かにする生涯学習や社会人の学び直し(リカレント教育)の重要性は年々高まっています。 各大学が持つ知見や人材を活用し、市民や学生が気軽に学び続けることができる機会の提供など、それぞれの大学と連携した学びの場の充実が期待されています。	市民意識調査によると、市政への参画に関心があると回答した市民は約5割にのぼり、近年増加傾向にあります。 市政参画のさらなる推進に向け、情報を伝えたい対象や年齢に合わせた媒体を活用した効果的な市政情報の発信や、多様な世代が意見を発信できる機会の充実に取り組む必要があります。

磐田ここからラボによる市民の「学びと対話」



令和6年度市立図書館
1,000人当たりの貸出冊数



施策と主な取組

(1) 多様な学びの推進

地域や産業を担う人材の育成に向け、「磐田ここからラボ」や交流センターを活用した講座の開催等により、「市民の学びによるまちづくり」を推進します。

主な取組	・交流センターを拠点とした地域づくりに関する講座の開催や多様な学びへの支援 ・NPOや市民活動団体が開催する「学び」への支援 ・市内で働く人がスキルアップを目指す「学び」への支援 ・高校生が自ら企画し開催する講演会開催への支援
------	--

(2) 図書館を活用した学びと交流の推進

市民の多様な調査研究・学習ニーズに応えるため、図書館の資料を充実させるとともに、多世代の学びと交流を支えます。

主な取組	・電子書籍サービスを含めた資料整備 ・多世代の学びと交流を支える「第三の居場所」としての図書館の活用 ・図書館、子育て支援、文化振興の機能を併せ持つ「にこっこ」の運営と、講座の開催等による学びの推進
------	---

(3) 大学と連携した学びの場の充実

大学が持つ知見や人材などの様々な資源や機能を活用し、学生や市民、企業等が学び続けることができる場を提供するとともに、大学と連携した事業を推進します。

主な取組	・各種講座や地域連携事業の実施など、学びの拠点としての大学の活用 ・大学と連携した市民の学び直しの機会を提供するリカレント講座の実施 ・静岡産業大学と連携し、本市の取組を紹介する「磐田市冠講座」の実施 ・静岡県立農林環境専門職大学及び関係機関と連携した「未来の農林業」連携懇話会の推進
------	---

(4) 市政参画の推進

市民の市政参画を促進するため、対話の機会の充実や、市政情報の戦略的な発信、市民が市政に対して提言できる機会の充実を図ります。

主な取組	・市民をはじめ、地域、学校、企業、団体等多様な主体との対話の機会創出 ・さまざまな媒体を活用した市政情報の戦略的・効果的な広報の推進 ・市民参加型ワークショップやデジタル技術を活用した多様な意見聴取機会の充実
------	--

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・イベントや講座など、学びの場に積極的に参加しよう ・図書館を学びや交流の場として積極的に活用しよう ・市が行っていることに関心を持ち、積極的にまちづくりへ参加しよう
教育機関・事業者等	・交流センターや大学は地域に開かれた学びの場を提供しよう ・企業は社員の学び直しを支援したり、地域の学習活動に参加しよう ・学校は調べ学習や朝読書などに、図書を活用しよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策3 スポーツのチカラを活用したまちづくりの推進

目指す姿

・市民がスポーツに親しむことで、健康的でいきいきとした生活を送っています

・スポーツの持つ力で、地域課題の解決や地域活性化の好事例が生まれています

【Topics】

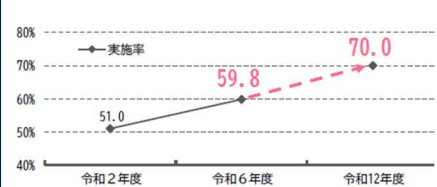
- ・本市は「ジュビロ磐田」「静岡ブルーレヴズ」「静岡 SSU ポニータ」のホーム&ホストタウンです！
- ・スポーツ庁による「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体表彰を令和4年度から3度受賞しています！

政策の背景

誰もが気軽にスポーツに親しめる環境

単にスポーツを「する」だけでなく、「みる」「ささえる」、さらには「あつまる」「つながる」活動するには、日頃からスポーツに親しむ環境が必要となります。
体力向上や健康維持のために、誰もがライフステージに合ったスポーツに気軽に親しむことができるや環境づくりに継続的に取り組む必要があります。

スポーツ実施率の目標（磐田市）



豊富なスポーツ資源の活用

本市は「ジュビロ磐田」「静岡ブルーレヴズ」「静岡 SSU ポニータ」と3つのトップスポーツチームを擁するなど、「スポーツのまち」として全国的に認知されています。

この魅力あるスポーツ資源を活用し、地域課題の解決や地域活性化に取り組むなど、スポーツを核にしたまちづくりを進めています。

スポーツのまち ランキング

	2020	2021	2022	2023	2024	2025
1位	鈴鹿市	磐田市	鈴鹿市	磐田市	鈴鹿市	鈴鹿市
2位	磐田市	鈴鹿市	磐田市	鈴鹿市	磐田市	磐田市
3位	釜石市	鹿嶋市	鹿嶋市	北広島市	花巻市	柏市

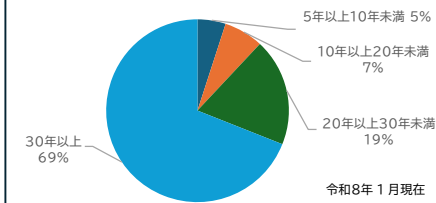
出典：ブランド総合研究所「地域ブランド調査」
スポーツのまちとして思い浮かぶ市町村ランキング

スポーツ施設の老朽化

本市が保有している全43のスポーツ施設のうち、整備後30年以上が経過している施設は約7割を占めています。

市民が安心して快適にスポーツを楽しめる環境を整えるため、老朽化した施設の長寿命化や再編整備を推進していく必要があります。

スポーツ施設の経年数



施策と主な取組

（1）スポーツに親しむことができる環境づくり

より多くの市民にスポーツに関心を持ってもらうため、魅力的なイベントを開催するとともに、誰もがスポーツを楽しむ機会や環境の充実を図ります。

主な取組	・多様なスポーツに親しむことのできる機会の提供 ・スポーツ選手との交流等、本物に触れる機会の提供 ・インクルーシブスポーツの推進等により、年齢・性別・国籍・障がいの有無に関わらず、だれもがスポーツに親しむことができる機会や環境の充実
------	--

（2）スポーツ資源の活用促進

ジュビロ磐田や静岡ブルーレヴズなどのプロスポーツチームの知名度や発信力など、スポーツのチカラを活用したまちづくりを推進します。

主な取組	・他分野とスポーツの掛け合わせにより新たな価値を創造する「いわたスポーツプラットフォーム」の推進 ・スポーツチームや本市にゆかりのある選手の応援を通じたシビックプライドの醸成 ・スポーツ大会や合宿の誘致等、スポーツによる交流人口の増加 ・スポーツ選手のセカンドキャリア支援に向けた調査・検討
------	--

（3）スポーツ施設の利用促進

誰もが安心してスポーツを楽しむことができる環境をつくるため、老朽化が進むスポーツ施設の長寿命化や再編整備を進めるとともに、適切な管理運営を行います。

主な取組	・スポーツ施設の再編整備の推進 ・スポーツ施設の計画的な修繕や空調整備の更新・導入 ・指定管理者制度等による収益性・利便性を高める施設の管理運営の推進
------	---



共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・自分に合った運動習慣を身につけ健康を維持しよう ・スポーツチームの応援などの多様な関わりを通じて、まちの魅力に触れるとともに、その魅力を市内外に発信しよう
スポーツチーム・団体等	・スポーツを通じた地域課題の解決や地域活性化のパートナーになろう ・魅力的なスポーツ大会やイベント等の開催・協賛・協力・誘致に取り組もう ・アスリートのキャリア支援やスポーツ指導者の育成など、スポーツに関わる人材の育成や活躍の場の提供に取り組もう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策4 文化・芸術・歴史資源の活用

目指す姿

- ・本市の文化芸術に親しむことで、市民が心豊かな暮らしを送っています
- ・地域の歴史文化が大切に受け継がれていて、市民がまちの宝として誇りをもっています

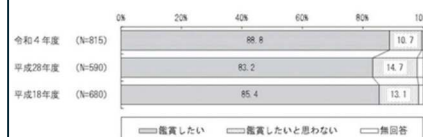
【Topics】

- ・全国の公立博物館で唯一の香りをテーマにした博物館の運営やこどもミュージカルの育成事業、ダンスに特化した「IWATA DANCE EVOLUTION」等、県内でも先進的な取組を行っています！
- ・全国でも3箇所しかない特別史跡国分寺跡の一つである遠江国分寺跡があります！

政策の背景

文化芸術の担い手の育成	文化芸術の鑑賞意識の高まり
少子高齢化が進む中、文化芸術の担い手も今後減少していくことが想定されます。 次代の文化芸術の担い手育成に向け、青少年が文化芸術に触れる機会の創出と、市民が気軽に文化芸術活動に取り組める環境を整備する必要があります。	市民アンケートによると、およそ9割の市民が今後、今以上に文化芸術を鑑賞したいと考えています。 市民の心の豊かさの醸成からウェルビーイングの向上につながるよう、引き続き、質の高い文化芸術に触れる機会を提供する必要があります。
文化ゾーンの活性化	豊富な歴史資源の活用
令和4年の市民文化会館「かたりあ」完成により、周辺には文化芸術・スポーツ等の関連施設が集積されたことから、「文化ゾーン」と位置づけていますが、人の流れが限定的であることが課題となっています。 文化ゾーンの活性化を図るため、エリア一体でのにぎわいづくりに向けた取組を進めていく必要があります。	本市は国指定文化財8件、県指定18件、市指定139件、登録有形文化財26件と多くの文化財を有していますが、市内外への周知が課題となっています。 令和11年度には、遠江国分寺跡の整備が完了予定であるなど、本市の豊かな歴史的資源を効果的に周知し、活用していくことが求められています。

今後の文化芸術の鑑賞についての意向



遠江国分寺跡再整備イメージ



施策と主な取組

(1) 文化芸術活動の人材育成支援

文化芸術の担い手を確保するため、次代の文化芸術を担う青少年を育成するとともに、市民が文化芸術活動を行いやすい環境を創出します。

主な取組

- ・こどもや親子を対象とした公演や、体験ワークショップ、市民参加型事業の開催
- ・こどもミュージカル、こども金管バンド、ダンスワークショップなどのこどもたちの文化芸術活動への支援
- ・市民の創作活動等の発表の場の提供
- ・磐田文化サポーターによるイベント・講演の運営等支援の充実

(2) 質の高い文化芸術を創造・鑑賞・体験する機会の充実

市民文化会館等での公演や、香りの博物館及び新造形創造館、みんなのギャラリーでの展示鑑賞や体験を通して、市民が質の高い文化芸術に触れる機会を提供します。

主な取組

- ・音楽、演劇、寄席等、質の高い公演の開催
- ・香りの博物館や、新造形創造館でのものづくり体験や企画展の開催
- ・みんなのギャラリーでの市民との共創による鑑賞事業
- ・プロアーティストによる体験講座、ワークショップの開催

(3) 文化ゾーンを生かしたまちづくりの推進

文化ゾーンの活性化方針に基づき、関係人口や交流人口を生み出すにぎわいづくりに加え、他分野と文化の掛け合わせによる地域課題の解決など、文化芸術を生かしたまちづくりを進めます。

主な取組

- ・文化ゾーンの活性化に向け、関連施設、民間企業等との共創による取組の推進
- ・文化芸術と歴史、スポーツ、観光とのコラボレーションによるにぎわいづくりの推進
- ・多様性を尊重した文化芸術の促進
- ・指定管理施設を活用した磐田オリジナル製品の開発

(4) 文化財の保存・活用の推進

文化財の保存・活用の推進のため、遠江国分寺跡をはじめとした文化財や歴史的資料などの調査・整備を行い、市民の学びや市内外からの誘客につなげます。

主な取組

- ・遠江国分寺跡整備事業の推進と整備後の観光資源や学びの場としての活用の検討
- ・古墳等の文化財の維持管理及び市内外への効果的な情報発信
- ・国指定文化財の保存活用計画の作成
- ・文化財を活用したイベントの開催等、多様な歴史資源を活用した魅力発信

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・地域で行われる文化芸術の鑑賞や活動に参加しよう ・地域の歴史や文化財について学び、その価値を友人や知人などへ伝えよう
企業・関係団体等	・関係団体は、活動の成果の発信や団体間の対話などを進め、仲間を増やそう ・企業等は、社会貢献のため文化芸術活動の支援に努めよう ・文化財の保存・活用に協力しよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策5 シティプロモーションとにぎわいづくりの推進

目指す姿

・市外の人から選ばれる地方都市となり、市民が「良いまちに暮らしている」と実感しています

・本市の豊富な地域資源が生かされ、まちににぎわいが広がっています

【Topics】

・豊かな自然環境や、歴史ある文化財、プロスポーツチーム、大企業の立地等、豊富な地域資源があります！
・イメージキャラクター「しっぺい」は、ゆるキャラグランプリでベスト10に入ったこともあり、市民から絶大な人気を誇っています！

政策の背景

シティプロモーションの必要性

進学・就職に伴う若者の市外転出が進み、全国的に地方の人口減少に歯止めがかからない状況になっています。

本市の魅力を生内外に効果的に発信することで、市民のまちへの愛着や誇りを醸成していくとともに、本市と多様に関わる関係人口を創出・拡大していくことが求められています。

磐田市に愛着や親しみを感じている市民の割合

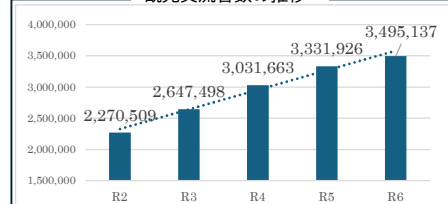


観光交流客数の増加

本市の観光交流客数は、年々増加傾向にあります。令和6年度静岡県観光交流の動向によると県内12位にとどまっており、更なる集客が期待できます。

今後は、SNS等を活用して本市の多様な魅力を広く発信するとともに、豊富な地域資源を最大限に引き出し、持続的ににぎわい創出へとつなげていくことが重要です。

観光交流客数の推移

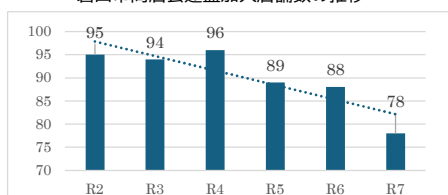


商業と連携したにぎわいづくり

中心市街地や地域の商店街においては、後継者不足や生活様式の変化により商店数が減少しているといった課題を抱えており、活性化を求める声が多く上がっています。

持続可能なにぎわい創出に向け、中心市街地や地域の商店街等との連携強化を図るなど、公民連携によるまちづくりの推進が求められています。

磐田市商店会連盟加入店舗数の推移



施策と主な取組

(1) ブランド力向上に向けたシティプロモーションの強化

多様な魅力を市内外へ戦略的かつ効果的に発信することで、本市の価値を高め、市民のまちへの愛着や誇りを醸成するとともに、市外の人から「関わりたい」「住みたい」と感じてもらえる選ばれるまちづくりを推進します。

主な取組

- ・本市の魅力や地域資源の発掘とターゲットに合わせた積極的な情報発信
- ・幼少期から本市の様々な魅力に触れる機会の創出によるまちへの愛着や誇りの醸成
- ・磐田市イメージキャラクター「しっぺい」の活用促進
- ・移住コーディネーターを活用した移住相談やイベント開催等による移住定住支援の推進
- ・本市と多様な形で継続的に関わる「関係人口」の創出に向けた仕組みづくり

(2) 地域資源を生かした観光・交流の推進

スポーツやものづくり、歴史、自然など、市の豊かな地域資源を最大限に活用したにぎわいづくりに取り組み、交流人口・関係人口の創出や拡大を図ります。

主な取組

- ・スポーツや文化関連事業等と連携した観光交流事業の推進
- ・市民や事業者と共創した「いわたおんぱく」の実施
- ・市外から多くの競技者や観戦者が訪れる大会・合宿の誘致
- ・文化財を活用したイベントの開催等、多様な歴史資源を活用した魅力発信【再掲】
- ・バイクツーリズム等、本市の産業の特性を生かした公民連携事業の推進
- ・公共施設等の遊休資産を有効活用した地域のにぎわい創出の推進
- ・渚の交流館や竜洋海洋公園等の地域資源を活用した共創による沿岸部のにぎわい創出推進

(3) 中心市街地等の活性化

地域の商店街や中心市街地の活性化のため、「軽トラ市」などのイベントを開催するとともに、共創による「公民連携型まちづくり」を推進します。

主な取組

- ・「みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市」等のイベント開催への支援
- ・遊休不動産の調査活用やリノベーションスクールの開催等、公民連携型まちづくりの推進
- ・旧市民文化会館等跡地を活用した「まちの広場」としての新たな交流とにぎわいの創出
- ・歴史や文化を生かした磐田駅周辺の景観づくり

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・観光資源・地域資源を発掘し、本市の魅力を SNS 等で積極的に発信しよう ・移住者を温かく受け入れ、地域に馴染む手助けをしよう ・故郷を離れた知人に本市の良さを伝えよう ・市内の商店や飲食店を積極的に利用しよう
事業者・関係団体等	・事業者は、自分たちの強みや魅力を市内外に積極的に PR しよう ・スポーツや文化などの催しを積極的に活用しよう ・おもてなし環境の整備に取り組もう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策1 妊娠・出産・子育て支援の充実

目指す姿

- ・子どもを安心して産み育てることができ、家族が子育ての喜びを実感できるまちになっています
- ・子育てする人のワーク・ライフ・バランスが実現し、安心して働き、子育てできる環境が整っています

【Topics】

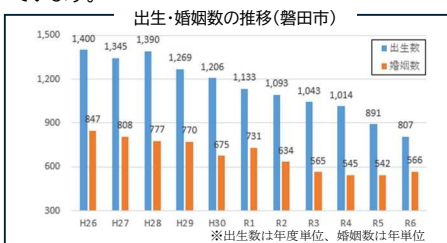
- ・子ども若者家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉、若者相談、女性相談が連携した支援体制を整備！
- ・「ひと ほんの庭 にこっこ」や市内12箇所ある子育て支援センターなど、親子で安心して過ごせる場が充実！
- ・公立幼稚園の再編等により、民間活力による新たな子ども園が開園しています！

政策の背景

少子化の進行

全国的に少子化が進行する中、妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の充実が課題となっています。

特に、男性を含めた家庭全体での育児参加の促進や産後ケア、プレコンセプションケアへの関心の高まりを踏まえ、家庭全体に対する支援の充実が求められています。



こどもの保育・教育を取り巻く環境

核家族化や共働き世帯の増加により、仕事と子育ての両立支援のニーズが高まる一方、公立幼稚園の園児数減少や園舎の老朽化、次代の保育人材の育成といった課題も生じています。

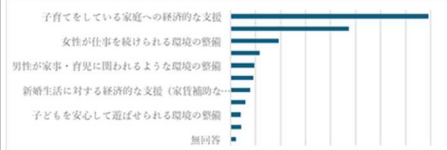
多様な保育サービスや放課後児童クラブ等の充実により、持続可能な保育提供体制を整えるとともに、子ども一人ひとりに寄り添ったより質の高い保育・幼児教育の実践が求められています。

子育てに関する経済的負担の増大

物価高騰が続く中、子育て世帯の経済的負担の軽減が課題となっています。

経済的な理由から子どもを持つことを躊躇する世帯が増えているため、子どもを安心して産み育てられる環境の実現に向けた将来への投資として、子育て世帯への継続的な支援が求められています。

少子化対策として有効だと思う施策 (子ども・若者に関する意識調査 R6 磐田市調査)



施策と主な取組

(1) 妊娠・出産・子育て期の寄り添い支援の強化

企業や関係機関と共創し、妊娠期から出産・子育てまでの切れ目のない支援を進めることにより、安心して子育てできる環境を整えます。また、将来のライフプランに応じた健康支援も推進します。

主な取組	・地区担当保健師による寄り添い型支援(iぼーと)の充実 ・妊娠8か月時面談・赤ちゃん訪問等の面談訪問支援や産後ケアの推進 ・プレバパママ教室や父親支援による家庭育児力向上の支援 ・「ひと ほんの庭 にこっこ」や子育て支援センターなど、親子で安心して過ごせ、地域とのつながりを持てる場の充実 ・子育て短期支援(ショートステイ)や家事支援ヘルパー派遣などの家庭支援事業の充実 ・プレコンセプションケアの普及啓発
------	--

(2) 妊娠・出産・子育てに関する経済的負担の軽減や支援の充実

妊娠・出産・子育てに関する経済的負担を軽減するための支援を推進し、誰もが希望を持って安心して産み育てられる社会を目指します。

主な取組	・不妊等治療費助成の実施 ・妊婦のための支援給付金や中学校入学時の家計支援(新中学生応援事業)等の実施 ・子ども医療費助成(高校生年代まで完全無償化)の継続 ・就学援助が必要な世帯への支援と制度周知の強化 ・ひとり親家庭への経済的支援の継続 ・子育てに関心のある企業と連携した就労支援体制の構築 ・仕事と育児の両立に向けた企業の職場環境・体制整備の促進
------	--

(3) 子育てしやすい環境の整備と持続可能な保育提供体制の構築

多様な保育サービスや、放課後児童クラブ等の充実を図り、子育てと仕事を両立しやすい環境を整備します。また、少子化の進行に対応した持続可能な保育提供体制を構築するとともに、保育者が働きやすい環境の整備を推進します。

主な取組	・入園希望に対するきめ細やかな相談支援の充実 ・延長保育・一時預かり・病児保育・子ども誰でも通園制度などの保育サービスや、放課後児童クラブ等の充実 ・持続可能な保育提供体制の構築に向けた公立園の再編・こども園化の推進 ・教育・保育施設の施設改修、更新等による環境の整備 ・保育職の処遇改善と魅力発信による保育人材の確保と、各種研修による保育の質向上 ・保育現場のDX推進と業務効率化による保育者の働きやすい環境整備
------	--

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・子育ての悩みや不安を一人で抱え込まず、早めに相談しよう ・愛情豊かに子どもの主体的な育ちを支えよう
地域・事業者等	・地域全体で子育て家庭を応援しよう ・育児休業や看護休暇の利用促進など、仕事と子育てが両立できる環境をつくろう ・関係機関は連携して、母子の健康を守り、切れ目のない支援を届けよう ・幼児教育・保育関係者がより良く働き続けられる環境づくりを進めよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策2 こどもの育ちと権利を守る支援の充実

目指す姿

- ・全てのこどもが「自分らしくいい」と感じられ、のびのびと育つことができるまちになっています
- ・こどもの意見が大切にされ、まちづくりに生かされています

【Topics】

- ・「磐田市こどもの権利と笑顔約束条例」を制定し、こどもの権利保障の取組を推進しています！
- ・「こども若者会議」のメンバーで、磐田市こども憲章の「未来へつなぐみんなの心得」を改定！

政策の背景

こども基本法の制定

令和5年にこども基本法が施行され、こどもの権利保障と施策への意見反映が自治体の責務となりました。

本市でも「こども若者会議」など、こどもの意見を聴く機会の拡充に取り組んでいます。今後も、こどもの声を施策に反映していくための仕組みを充実していくことが重要です。

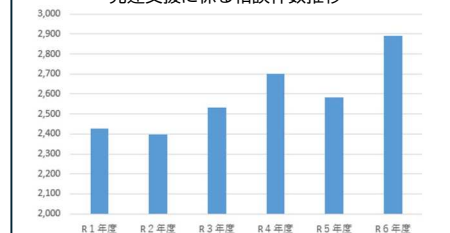
「こども若者会議 2025」のメンバーが会議で作成したこどもの権利リーフレット「人生のおまもり BOOK」



特別な支援を要するこども・若者の増加

特別な支援を要するこども・若者が増加しており、支援の充実が求められています。
発達に不安を抱えるこどもや虐待・不登校などにより家庭や学校に居場所のないこども・若者への支援、ヤングケアラーやひきこもり等への対応など、多様化・複雑化するニーズに応じた支援体制の構築が必要です。

発達支援に係る相談件数推移



こども・若者が安心して過ごせる環境の整備

天候や気温に左右されずにこどもが安心して遊べる環境の確保が課題となっています。

また、障がいの有無に関わらず、共に学んだり、遊んだりすることができるインクルーシブな環境への関心も高まっているため、全てのこども・若者が安心して過ごせる居場所づくりの整備が求められています。

こどもが幸せに暮らすまちになるために必要だと思うサポート

1	いじめ	35.5
2	こどもの居場所	30.9
3	自殺	29.1
4	こどもの貧困	28.9
5	児童虐待	25.9
6	障がい者	15.2

(こどもの意識アンケート 中学生 R6 磐田市調査) ※上位6項目

施策と主な取組

(1) こどもの権利保障の推進

こどもの権利保障を推進するとともに、「ユニセフ日本型子どもにやさしいまちづくり事業(CFCI)」を活用して、「こどもどまんか」なまちづくりを推進します。

- | | |
|------|---|
| 主な取組 | <ul style="list-style-type: none">・「磐田市こどもの権利と笑顔約束条例」の普及啓発と理解促進・こどもの声を施策に反映する仕組みの構築・こども向けワークショップやこども若者会議の開催・年齢に応じたこどもの意見聴取機会の拡充・こどもの権利擁護に関する相談体制の強化 |
|------|---|

(2) 特別な支援を要するこども・若者支援の充実

発達支援や児童虐待、DV、ひきこもりなど、特別な支援を必要とするこどもや若者、保護者が安心して生活を送ることができるよう、状況に応じたきめ細やかな支援を行います。

- | | |
|------|---|
| 主な取組 | <ul style="list-style-type: none">・医療的ケア児への支援や発達支援に関する相談体制の強化・就園・就学の支援から将来の就労までを見据えた発達支援体制の整備・児童虐待やDVへの対応、若者相談なども含め、専門職による切れ目のない総合的な相談体制の充実・虐待や不登校等により居場所のないこども・若者の居場所の拡充・ヤングケアラーの早期発見と支援体制の構築・生活困窮世帯等のこどもたちへの学習支援の強化と高校等卒業までの継続支援 |
|------|---|

(3) こども・若者が安心して過ごせる環境の整備

天候に左右されず、また、障がいの有無に関わらず遊べる環境を整えるとともに、全てのこどもが安心して過ごせる居場所づくりを推進します。

- | | |
|------|--|
| 主な取組 | <ul style="list-style-type: none">・こどもの屋内遊び場の設置・インクルーシブ遊具を備えた公園の整備・こどもの居場所づくり活動に対する支援の継続 |
|------|--|

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・こども・若者は自分が暮らす地域のことを学び、自分の意見を伝えよう ・こどもの権利について理解し、こどもの意見を尊重しよう ・こどもの発達に不安があれば、小さなことでも相談しよう ・こどもを地域の一員として尊重しよう
地域・事業者等	・こどもの遊び場や体験機会を提供して、こどもの成長を応援しよう ・こどもの発達に関する関係機関は、相互の連携を深めよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策3 こども・若者の健全育成

目指す姿

- ・こどもと若者が、夢や希望を持ち、地域全体で見守られながら自分らしく成長しています
- ・こどもと若者が、積極的に地域活動等に関わりながら、自分の力を発揮しています

【Topics】

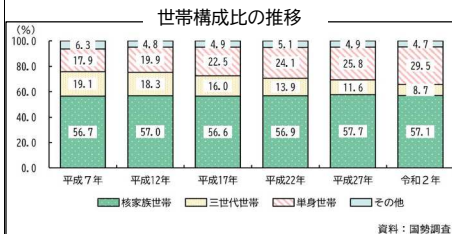
- ・市内高校生による地域課題解決を目指した事業提案制度「いわた高校生まちづくり研究所」を毎年実施し、「しっぺいごみ袋」や「磐田駅前イルミネーション」など合計 30 以上の提案が事業化されています！

政策の背景

子育て家庭の孤立と不安の増加

こどもたちの健やかな育ちを支える基盤は家庭にあります。核家族化や地域コミュニティの希薄化により、保護者が孤立しやすく、子育てに不安や悩みを感じる人が増えています。

家庭の役割や家庭教育の重要性の啓発を進めるとともに、保護者同士がつながり、学び合える環境づくりが求められています。



こども・若者の成長環境の重要性

少子化の進行に伴い、将来を担う次世代の育成が一層重要となっており、こども・若者が主体的に地域や企業と関わり、成長できる環境が求められています。

地域全体で多様な体験や交流の機会を創出し、社会性と地域への愛着を育みながら、こども・若者をまちづくりの担い手として育て、活躍できるよう支援していくことが重要です。

こどもと地域のつながりの希薄化

近所付き合いの希薄化や地域行事への参加減少により、地域におけるこどもと大人の日常的な関わりが減り、地域全体でこどもを育てる環境が失われつつあります。

こどもが健やかに育つことができるよう、家庭、学校、地域が連携し、地域ぐるみでこどもを育てる意識の醸成と環境づくりが必要です。

地域における登下校時の見守り活動



企業との共創によるこども・若者の学びの場づくり



CO-CREATION PROGRAM ENSHU

施策と主な取組

(1) 家庭の教育力の向上

家庭の役割や家庭教育の重要性の啓発を進めるとともに、「集い、つながり、学ぶ場」を充実させ、こどもたちの健やかな育ちを支える家庭の教育力の向上に取り組みます。

主な取組

- ・家庭教育の重要性に関する啓発の推進
- ・子育てや家庭教育に関する講座などの「集い、つながり、学ぶ場」の提供
- ・プレバパママ教室や父親支援による家庭育児力向上の支援【再掲】

(2) 地域ぐるみでこどもを育てる環境づくりの推進

登下校時の見守り活動や地域行事への参加促進など、誰もが孤立することなく、地域全体でこどもを見守り育てていく意識を醸成します。

主な取組

- ・地域ぐるみでこどもを育てていく意識の醸成
- ・登下校時の見守り活動など、地域住民によるこどもの安全確保
- ・地域行事や体験活動へのこどもの参加促進
- ・こどもの居場所づくりや子育てサロンなど、地域における交流の場の充実
- ・多世代の「まぜこぜ居場所」の充実による地域共生の推進

(3) こども・若者の育成と地域での活躍推進

市内の中学・高校・大学、企業等と連携して、若者がまちの一員として活躍できる機会の創出を図るなど、地域の中での多様な体験や交流活動を通じて、社会性や地域への愛着を育むとともに、将来のまちづくりを担う人材を育成します。

主な取組

- ・「いわた高校生まちづくり研究所」と「いわた高校生ラボ」などの実施
- ・高校や大学と連携した地域課題解決のための調査研究の実施
- ・市内イベントへの学生ボランティア参加促進
- ・中学生地域リーダー養成講座等による次世代リーダーの育成
- ・企業との共創によるこども・若者たちの社会課題解決に挑戦する学びの場づくりの推進

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・家庭で基本的な生活習慣やルールを身につけさせ、こどもの自立を支えよう ・子育ての悩みは一人で抱え込まず、各種講座に参加して保護者同士でつながろう ・登下校時の見守りや地域の行事に参加して、こどもたちの成長を応援しよう
みんなで	・子育て家庭に温かい声かけをして、地域全体でこどもと保護者を見守ろう ・自治会やPTAは連携して、こどもたちの安全・安心を地域で守ろう ・中学・高校・大学生は、地域活動やボランティアなどに積極的に参加しよう ・企業は若者の地域活動参加を応援し、様々な体験・学習への挑戦を後押ししよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちができることを考えよう！



基本政策4 学校教育の充実

目指す姿

・こどもたちが「学校が楽しい」「学校に行きたい」と感じ、安心して学んでいます

・時代の変化に対応した教育を通じて、こどもたちの「生きる力」が育まれています

【Topics】

- ・プロスポーツチームと連携した「小・中学生一斉観戦事業」など、「本物に触れる機会」が豊富です！
- ・「英語の勉強は好き」と答えた小6・中3のこどもたちの割合は、全国平均よりも4～7%高いです！
- ・災害時の避難施設にもなる学校体育館へのエアコン設置を進めています！

Well-being 指標

磐田市では、こどもがのびのびと育つ教育環境が整っていると感じますか

指標	現状値(R7)	目標値(R12)
学校に対する満足度	89.6%	90%
自分で学び方を考え工夫することができている児童生徒の割合	小6:81.4% 中3:80.5%	小6:85% 中3:85%
英語教育状況実施調査 CEFR の A1 レベル(英検 3 級相当)の割合	64.6%	68%

政策の背景

時代の変化に対応した教育の推進

AI 技術の進展やグローバル化の加速など、社会は急速に変化しています。

こうした変化に対応し自ら考え行動できる「生きる力」の育成に向けて、地域と連携した探究活動や外国語教育、ICT 教育など時代に適した教育の推進が求められています。

英語で語らう SPEAK 活動や ICT 教育の充実

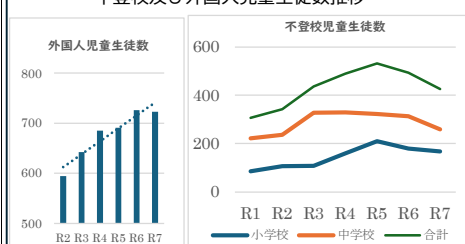


こどもたちを取り巻く環境の多様化

こどもたちを取り巻く環境は多様化し、不登校児童生徒数は高止まり傾向にあるとともに、支援を必要とする外国人児童生徒も多くいます。

一人ひとりを大切にした教育の充実に向け、「個」に応じたきめ細かな支援体制の確立が求められています。

不登校及び外国人児童生徒数推移



学校施設の老朽化

学校施設の老朽化が進む中、少子化による児童生徒数の減少も踏まえ、計画的な施設改修や長寿命化の推進に加え、プールなど学校施設の今後の在り方について検討を進める必要があります。

また、トイレの洋式化や体育館へのエアコン設置などの取組を引き続き推進し、こどもたちが安全で快適な学校生活を送れる環境を整備していくことが求められています。

トイレ洋式化と体育館へのエアコン設置



施策と主な取組

(1) 変化の激しい時代に対応した「生きる力」の育成

探究的な学びと体験を重視した教育や、ICT 活用や英語教育の推進を通じて、グローバル社会を主体的に生き抜く、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育みます。

主な取組	・探究的な学習の充実と課題解決型学習の推進 ・文化・芸術・スポーツ・自然体験等様々な分野で本物に触れる機会の拡充 ・キャリア教育・郷土学習の推進と地域資源を活用した学びの推進 ・GIGA スクール構想に基づく 1 人 1 台端末の有効活用と AI 等先端技術の教育利用の推進 ・実践的な英語教育の推進と多文化共生に向けた国際理解教育の充実 ・教職員の働き方改革推進によるこどもと向き合う時間の確保
------	---

(2) 「個」に応じたきめ細かな支援・指導の充実

校外・校内教育支援センターの拡充や、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の活用により、一人ひとりの特性に合わせた教育の充実及び支援体制の強化を図ります。

主な取組	・巡回相談や教育支援員・学校介助員の配置など、特別な支援を要するこどもたちに対する支援体制の充実 ・外国人児童生徒支援員等による支援や初期支援教室との接続の強化など、支援体制の充実 ・スクールソーシャルワーカーの配置や教育支援センターの拡充など、いじめや不登校に対応する教育相談体制の充実 ・関係機関との連携体制の強化や、幼児教育から小学校教育への円滑な接続の推進
------	---

(3) 安全で快適な学校環境と学校給食の充実

老朽化した学校施設の計画的な改修や長寿命化の推進に加え、今後の学校プールの在り方の検討を進めていきます。また、安全安心でおいしい給食を安定的に提供し、食育を推進します。

主な取組	・学校トイレの洋式化と照明器具の LED 化の推進 ・学校体育館などへのエアコン設置の推進 ・プールなどの学校施設の在り方の検討 ・学校給食における地産地消の推進や有機農産物を活用した食育の推進 ・社会変化に対応した学校給食費の見直し
------	---

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・園や学校の教育方針を理解し、家庭でも学ぶ習慣を育てよう ・こどもの変化に気づいたら、園や学校、関係機関に相談しよう ・地域の行事や体験活動にこどもを積極的に参加させよう
地域・事業者・学校等	・教職員はこどもたちの心に寄り添い、探究的で体験を重視した教育を実践しよう ・企業・団体はキャリア教育や職場体験、工場見学に協力して、本物に触れる機会をこどもたちに提供しよう ・地域住民は学校ボランティアや体験活動の指導者として園や学校に関わろう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策5 地域と共に創る学校づくりの推進

目指す姿

- ・家庭と地域、学校が協力し合って、子どもたちの学びを支えています
- ・スポーツや文化活動が地域全体で支えられ、中学生が自身の興味関心に合った活動を楽しんでいます

Well-being 指標		磐田市では学校と地域の連携がとられていると感じますか	
指標	現状値(R7)	目標値(R12)	
子どもが地域の人たちと学校や地域で関わっていると感じる教員の割合	87.7%	90%	
放課後や休日にスポーツや文化活動に親しむ中学生の割合	87%	88%	

【Topics】

- ・令和3年にながふじ学府、令和8年に向陽学府で小中一体校が開校しています！
- ・地域クラブ活動「SPO☆CUL IWATA」では、中学生のニーズに応じた新たな種目も開設し、自分の興味関心に応じた活動に取り組める環境づくりに取り組んでいます！

政策の背景

少子化を見据えた新たな学校づくり

少子化により児童生徒数が減少する中、小規模校における教育環境の確保や、学校施設の老朽化への対応が課題となっています。

子どもにとってよりよい教育環境の実現に向け、小中一体校整備も含めた今後の学校の在り方について、地域との対話の推進が求められています。

小中一体校整備の今までの取組



ながふじ学府小中一体校

残った小学校
↓
特別支援学校や子ども園として活用



向陽学府小中一体校

残った小学校
↓
活用に向けて検討中

地域に開かれた学校づくり

保護者や地域住民から開かれた学校運営を求める声の高まりを背景に、本市では全ての小中学校で、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)が導入されています。

学校と地域の協働による教育課題の解決に向け、地域に開かれた学校づくりの推進が求められています。

児童参加の学校運営協議会・委員による活発な討議

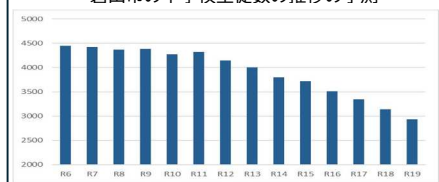


部活動の地域展開

少子化に伴う生徒数の減少により、学校単位での部活動維持が困難になりつつある中、教員の働き方改革の観点からも見直しが進められています。

中学生のスポーツ・文化活動の機会を確保するため、地域全体で支える体制への移行を進めるとともに、指導者の確保・育成など持続可能な運営体制の構築が求められています。

磐田市の中学校生徒数の推移の予測



施策と主な取組

(1) 地域との共創による新たな学校づくりの推進

子どもにとってよりよい教育環境を目指し、小中一体校整備も含め、これからの学校の在り方について、地域と対話を重ね、子どもや地域の声を取り入れた新時代の新たな学校づくりを進めます。

主な取組

- ・ながふじ学府・向陽学府の小中一体校整備の成果を生かした学校づくりの推進
- ・学校の複合化・多機能化を含め、地域との共創による新たな学校づくりの推進
- ・はまぼう学府での小中一体校整備を進めるための地域との対話の推進



(2) 地域に開かれた園・学校づくりの推進

学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を通じた教育課題の解決と、地域学校協働活動の一体的な推進により、地域に開かれた学校づくりを推進します。

主な取組

- ・地域と共に創る開かれた園・学校づくりの推進
- ・CSD(コミュニティ・スクール・ディレクター)・CSC(コーディネーター)の配置
- ・学校運営協議会(コミュニティ・スクール)における教育課題解決への取組推進
- ・学校支援ボランティア活動や放課後子供教室などの地域学校協働活動の推進



(3) 部活動の地域展開の推進

中学生が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を地域全体で支えます。休日部活動の地域展開の実施状況を検証し、平日部活動の地域展開を推進していきます。

主な取組

- ・地域クラブ活動「SPO☆CUL IWATA」の運営
- ・休日部活動の地域展開の検証と平日部活動への地域展開推進
- ・地域指導者の確保・育成
- ・こどものニーズに応じた従来の部活動にはない多様な種目の開設
- ・地域クラブ活動実施主体の自主運営への移行推進
- ・中学生だけでなく小学生や大人など多世代が参加できる活動への展開の検討



共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・学校支援ボランティアやゲストティーチャーとして学校に関わろう ・中学生のスポーツ・文化芸術活動を地域全体で応援しよう ・小中一体校整備等に向けた話し合いに積極的に参加しよう
地域事業者 学校等	・地域づくり協議会は地域の声を学校に届けよう ・スポーツ・文化団体は部活動の地域展開に協力し、指導者として参画しよう ・地域クラブは特色ある活動を展開して、自主運営体制を築いていこう ・小中一体校の整備等は、こどもの声を大切に、関係者みんなで未来を語ろう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちができることを考えよう！



基本政策 1 地域福祉の推進

目指す姿

- ・地域の住民同士が支え合い、助け合いながら、誰もが孤立することなく、心豊かに暮らしています
- ・地域住民と支援機関が協力し、生活課題を地域全体で支える仕組みが機能しています

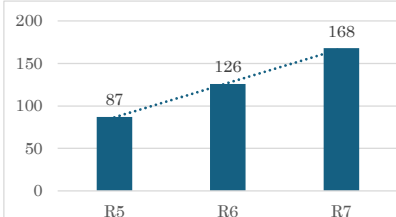
【Topics】

- ・地域住民のちょっとした助け合い事業である「せいかつ応援倶楽部」の取組をいち早く実施！
- ・市民後見人として市町に登録されている方の人数は、県内1位！地域での支え合い体制が進んでいます！

政策の背景

複合的課題の増加	地域福祉の担い手確保
8050 問題や社会的孤立など、複合的な課題を抱える世帯が増加しており、従来の縦割りの支援体制では対応が困難なケースが増えています。 今後は、高齢・障がい・困窮・子どもなど、分野を越えた包括的支援や多機関協働による切れ目のない支援の提供が求められています。	ライフスタイルの変化や社会的つながりの希薄化により、ボランティア団体や高齢者サロンの担い手が高齢化し、新たな担い手の確保が課題となっています。 地域福祉を担う人材育成を進め、地域でのふれあい、支え合い、助け合いの仕組みづくりに取り組む必要があります。
成年後見ニーズの増加	孤独・孤立問題の深刻化
認知症高齢者や判断能力が不十分な方の増加に伴い、本人の意思決定の支援や権利を守る仕組みの重要性が高まっています。 支援を必要とする方が適切に制度を利用できるよう、地域全体での権利擁護体制の構築が求められています。	令和 6 年 4 月に「孤独・孤立対策推進法」が施行され、誰一人取り残さない社会の実現が求められています。 生活に困窮する方や孤独・孤立の状態にある方が、自ら SOS を発することが難しい場合も多く、支援を届ける側からのアプローチが重要となっています。

磐田市成年後見支援センター相談件数



地域活動への参加経験又は
ボランティアの参加経験等の
グラフ掲載予定(5 月頃提供予定)

施策と主な取組

(1) 重層的な支援体制の整備

複合的な課題を抱える世帯が適切な支援につながり、誰一人取り残されない地域を実現するため、分野横断的な包括的相談支援体制と多機関協働による切れ目のない支援体制を構築します。

主な取組

- ・各相談支援機関の連携強化と包括的な相談支援体制の構築
- ・身近な相談窓口の充実(高齢者・障がい者・子ども・生活困窮・生活課題等)
- ・アウトリーチ等を通じた継続的支援の推進
- ・誰もが交流できる場や居場所づくりの推進
- ・本人の希望やニーズに合わせた社会とのつながりづくりの支援

(2) 地域福祉を担う人材の育成・確保

ふれあい・支え合い・助け合いの地域づくりが進むよう、ボランティア活動への参加促進と多様な担い手の発掘・育成、活動支援を推進し、地域福祉を担う人材育成を進めます。

主な取組

- ・社会福祉協議会や民生委員・児童委員など福祉団体等との連携の強化
- ・地域福祉を担うボランティア等の活動支援と新たな担い手の発掘・確保
- ・人権教室、福祉教育講座など地域福祉に関する学習機会の充実

(3) 高齢者・障がい者の権利擁護の推進

誰もが尊厳を持って安心して暮らせるよう、成年後見制度の普及促進や虐待防止体制の強化などにより、高齢者・障がい者の権利擁護を推進します。

主な取組

- ・成年後見制度の周知・啓発と、成年後見支援センターの利用促進
- ・市民後見人候補者の育成・支援
- ・虐待防止に向けた相談体制の充実と関係機関との連携強化
- ・身寄りのない高齢者への金銭管理・死後事務等の支援体制の検討
- ・人生会議(ACP)の普及啓発と実践支援

(4) 安定した生活に向けた支援の充実

生活困窮や孤独・孤立状態にある市民の安定した生活に向け、生活保護制度、生活困窮者自立支援制度、孤独・孤立対策の推進により、相談支援から社会参加まで切れ目のない自立支援を進めます。

主な取組

- ・生活困窮者の自立に向けた相談体制の充実と早期支援(アウトリーチ支援)の強化
- ・生活困窮世帯等の児童生徒への学習支援の強化と継続支援
- ・生活困窮者等の自立に向けた就労支援の強化
- ・孤独・孤立対策の推進

共創の取組

主体	期待することの一例
市民	・地域行事やボランティア活動に参加してみよう ・地域における身近な人の悩み、困りごとを察知し、関係機関につなごう ・成年後見制度など権利擁護の仕組みについて理解を深めよう
地域・福祉団体等	・支援が必要な方の早期発見・早期支援に協力しよう ・関係機関同士の情報共有と連携を強化しよう ・地域の居場所づくりや交流機会の創出に協力しよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策2 高齢者福祉の充実

目指す姿

- ・高齢者が住み慣れた地域で、最期まで安心して暮らすことができています
- ・高齢者が自分の居場所や役割を持ち、生きがいを持って充実した毎日を送っています

【Topics】

- ・高齢者人口1万人あたりの通いの場の箇所は 89 箇所と、県内 4 位！
- ・介護認定審査会のオンライン化やLINEによる認定状況の照会等介護分野のDXを先進的に実施！

Well-being 指標

磐田市は、高齢者が暮らしやすいまちだと思いますか

指標	現状値(R7)	目標値(R12)
健康寿命県内ランキング	男性 3 位(81.3 歳) 女性 4 位(85.0 歳) (R5)	男性 1 位(82.1 歳) 女性 1 位(85.9 歳)
高齢者人口1万人あたりの通いの場の数	89 箇所 (R5)	100 箇所
認知症サポーター数【累計】	22,702 人	30,000 人

政策の背景

フレイル予防と社会参加の重要性

令和7年に団塊世代が全員 75 歳以上の後期高齢者となり、フレイル予防や社会参加を通じた健康寿命の延伸がこれまで以上に重要となっています。高齢者一人ひとりが居場所や役割を持ち、生きがいを感じながら健康で自立した暮らしを続けられる社会の実現が求められています。

単身高齢者世帯の増加

単身高齢者世帯の増加や、地域のつながりの希薄化に伴い、孤立する高齢者への対応が課題となっています。高齢者が人生の最終段階まで本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる環境の構築が求められています。

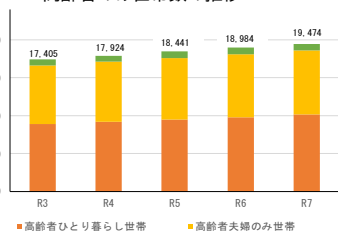
認知症基本法の成立

令和 5 年に認知症基本法が成立し、「新しい認知症観」に基づいた国の施策の基本的な計画(認知症施策推進基本計画)が示されました。認知症になっても本人の意思が尊重され、家族も含めて安心して暮らせる地域社会の実現が求められています。

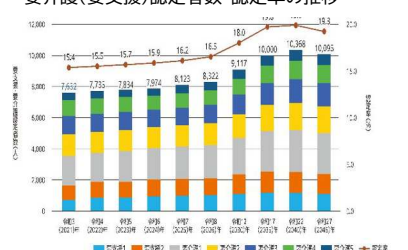
介護人材不足の深刻化

2040 年には全国で約 57 万人の介護人材不足が見込まれ、介護サービス提供体制の維持は喫緊の課題となっています。本市でも介護人材の確保・育成と介護 DX の推進により、高齢者が必要な介護サービスを安定的に受けられる体制づくりに取り組む必要があります。

高齢者のみ世帯数の推移



要介護(要支援)認定者数・認定率の推移



施策と主な取組

(1) 生きがいづくりと介護予防の充実

高齢者がいつまでも生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れるよう、住民主体の通いの場の充実や社会参加の促進、フレイル予防などを通じて生きがいづくりと介護予防を推進します。

主な取組

- ・シニアクラブや高齢者サロンなどの通いの場の充実と活動支援
- ・多世代交流や就労、ボランティア活動等の社会参加と生きがいづくりの推進
- ・高齢者の健康や介護予防につながる事業の推進
- ・フレイル状態からの回復を目指した取組の推進

(2) 住み慣れた地域で自分らしく暮らすための支援の充実

高齢者が自分らしい生き方を考え、住み慣れた地域で最期まで安心して暮らせるよう、相談・見守り体制を強化するとともに、人生会議(ACP)の普及により本人の意思を尊重した暮らしを支援します。

主な取組

- ・地域包括支援センターを中心とした関係機関との連携による相談支援体制の充実
- ・民間事業者も含めた地域での見守りネットワークづくりの推進
- ・在宅医療と介護連携の強化など在宅生活を支える多職種連携の推進
- ・通院や買い物などの移動手段確保等の生活支援体制の維持・促進
- ・人生会議(ACP)の普及啓発と実践支援【再掲】

(3) 認知症施策の推進

認知症になっても本人の意思が尊重され、安心して暮らせる地域を実現するため、認知症への理解の普及と発症・進行を遅らせる取組を進めるとともに、当事者・家族への支援を推進します。

主な取組

- ・認知症への正しい理解と認知症予防についての普及啓発(学校・地域・企業等)
- ・認知症サポーターの養成と見守りオレンジシール等、地域での見守り体制の充実
- ・認知症カフェや家族交流会などによる認知症の方とその家族への支援

(4) 高齢者支援サービスの充実と持続可能な介護サービス提供体制の構築

介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅生活の支援を充実させるとともに、介護人材の確保・定着支援など介護サービス提供体制の維持に取り組みます。

主な取組

- ・在宅福祉サービスによる高齢者の在宅生活の支援
- ・安定的な介護サービスの確保
- ・国や県、関係機関と連携した介護人材の確保・定着支援
- ・介護 DX 推進による介護現場の業務効率化、介護職員の負担軽減

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・生きがいづくりや介護予防のために、通いの場やボランティア活動に参加しよう ・認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を優しく見守ろう ・自分らしい生き方について考え、家族と話し合おう(人生会議)
地域・事業者等	・地域の見守りネットワークに参加しよう ・認知症についての理解を深めよう ・介護人材の確保・育成に積極的に取り組もう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策3 障がい児者の福祉の充実

目指す姿

・障がいのある人もない人も、そのらしさを認め合い、共に生活しています

・障がいのある人も地域で自立し、いきいきと暮らしています

【Topics】

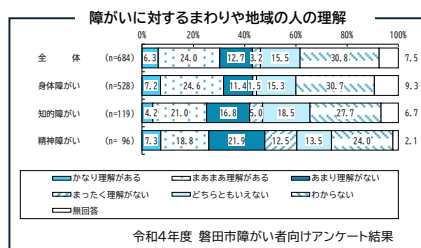
- ・障がい者等就労相談窓口を設置し、就労に関する相談や職業適性検査、就労カルテの作成を実施！
- ・障がいのある人の社会参加を支援する「地域活動支援センター」を設置しています！

政策の背景

障がいへの理解促進

令和6年に「改正障害者差別解消法」が施行され、合理的配慮の提供の義務化などが図られました。障がいへの理解はいまだ不十分な状況です。

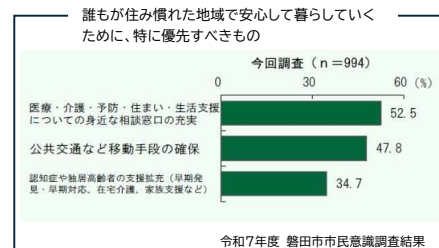
啓発活動のさらなる推進と、障がいの有無に関わらず誰もが地域社会の一員として活躍できる環境づくりが求められています。



地域で安心して暮らせる仕組みづくり

障がいのある人の重度化・高齢化などにより、地域での生活継続への不安が大きくなっています。

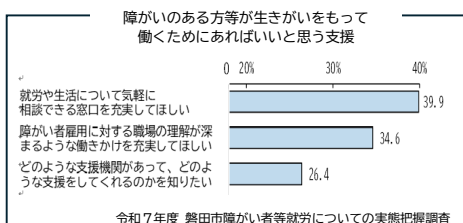
本市の市民意識調査でも相談窓口の充実へのニーズが高くなっており、緊急時を含めた相談体制と地域生活継続の仕組みづくりが求められています。



障がい者雇用・就労の促進

障がい者法定雇用率の引き上げなど、事業所における障がい者雇用への取組が求められています。

障がい者の就労促進に向け、本市でも就労相談窓口を設置し、支援の充実を図っていますが、障がい者の特性に合った雇用機会の創出と就労定着に向けた支援を推進していく必要があります。



施策と主な取組

(1) 相互理解と社会参加の促進

障がいについての知識と障がいのある人に対する理解を促進するため、啓発活動や交流活動を推進します。また、様々な活動機会の提供や障がいのある人の居場所機能を有する「地域活動支援センター」を活用し、障がいのある人の社会参加を支援します。

- | | |
|------|--|
| 主な取組 | <ul style="list-style-type: none">・市民や企業への合理的配慮の概念を含めた障がい理解への啓発活動の推進・地域活動支援センターを活用した社会参加や交流活動の機会の充実・障がいの有無に関わらず誰もが参加できる文化・スポーツ・レクリエーション活動の充実 |
|------|--|

(2) 障がい福祉サービス等の充実

障がいのある人が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、相談機能強化や緊急時の受け入れ支援体制の充実を図るとともに、ニーズに応じた細やかな障害福祉サービス等の提供を推進します。

- | | |
|------|--|
| 主な取組 | <ul style="list-style-type: none">・障がい者相談支援センターの機能強化・障がい者等の緊急時支援のための地域生活支援拠点等事業の周知・拡大・日常生活を支援する自立支援給付や地域生活支援事業などのサービスの充実・医療的ケア児への支援や発達支援に関する相談体制の強化【再掲】 |
|------|--|

(3) 障がい者雇用・就労の促進

障がいのある人の自立や社会参加の促進に向け、自分の能力や特性を理解し、それぞれの個性に合った働き方を見つけられるように支援します。

- | | |
|------|---|
| 主な取組 | <ul style="list-style-type: none">・障がい者等就労相談窓口の充実と関係機関との連携の強化・職業適性検査や就労カルテの作成、就労体験、企業との就労マッチング支援などを通じた就労定着支援の推進・雇用促進セミナーの開催や職場体験受入れの推進など障がい者雇用に対する意識啓発・障がい者就労支援施設などからの物品等の調達 |
|------|---|

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・障がいについて正しく理解し、共に暮らす意識を持つとう ・障がいのある人への声かけや手助けを自然に行おう ・障がい者スポーツや文化活動に関心を持つとう
地域・事業者等	・障がい者雇用に積極的に取り組み、働きやすい環境を整えよう ・障がいについて正しく理解するため、相談支援機関と情報交換しよう ・障がいの有無に関わらず地域活動に参加できる環境を整えよう ・障害のある人の活動が制限されないよう、合理的配慮の提供を行おう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策4 健康づくりの推進

目指す姿

- ・市民の誰もが生涯にわたり“健幸”で、いきいきとした生活を送っています
- ・産・官・学が連携し、従業員や地域住民の健康づくりに積極的に寄与しています

Well-being 指標		磐田市は健康づくりに取り組みやすいまちだと感じますか	
指標	現状値(R7)	目標値(R12)	
健康寿命県内ランキング【再掲】	男性 3 位(81.3 歳) 女性 4 位(85.0 歳) (R5)	男性 1 位(82.1 歳) 女性 1 位(85.9 歳)	
特定健診受診率	38.7%(R6)	60%	
ふじのくに健康づくり推進事業所宣言数【累計】	266 社(R6)	750 社	

【Topics】

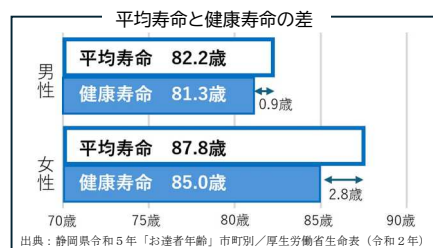
- ・健康寿命全国1位の静岡県において、磐田市は男性3位、女性4位の健康長寿なまち！
- ・地区担当保健師制を導入し、地域ごとの健康課題解決に向け、健康づくりの支援を行っています！

政策の背景

健康寿命の延伸

「人生 100 年時代」に向けて、健康寿命の延伸は重要な課題です。

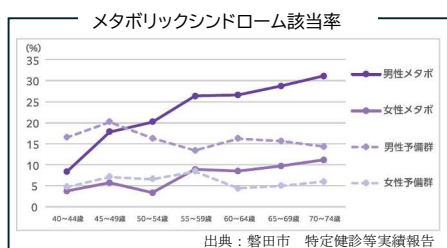
本市は糖尿病有病者・予備群が多く、医療費割合も高い状況にあるため、一人ひとりが自らの健康状態を把握し、早い段階から予防に取り組む意識を醸成していくことが求められています。



健康づくりに取り組みやすい環境の整備

働き盛り世代の健康課題への対応は、全国的にも大きな注目を集めています。

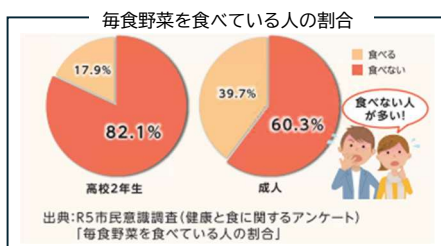
本市においても、産・官・学の連携により、市民が日常生活の中で無理なく健康づくりに取り組める環境を整備していく必要があります。



食と健康の関係

健康寿命延伸にはバランスの良い食事と口腔機能の維持が欠かせませんが、野菜を毎食食べている人は少ない傾向にあります。

本市では、給食等を通じ、地産地消やベジファーストの取組を進めています。今後はより幅広い世代を対象とすることで、健康的な食生活等の更なる浸透を図っていく必要があります。



施策と主な取組

（１）生活習慣病予防と介護予防の包括的な推進

各種健診の受診率向上に向け、受診目的の理解促進や受診しやすい環境の整備を進めるとともに、生活習慣病予防と介護予防を包括的に推進して、健康寿命の延伸を図ります。

- | | |
|------|--|
| 主な取組 | <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診、がん検診、後期高齢者健診の受診率向上に向けた取組の推進 ・健康相談、保健指導、健康教室等の開催 ・体を動かす習慣づくりの推進 ・フレイル対策など生活機能の維持・向上のための取組の推進 |
|------|--|

（２）健康づくりに取り組みやすい環境の整備

働き世代も含めた全世代の健康課題に対応するため、地区担当保健師による支援や、産官学連携を深めることにより、誰もが健康づくりに取り組みやすい環境を整備します。

- | | |
|------|---|
| 主な取組 | <ul style="list-style-type: none"> ・産官学と連携した健康づくりと健康経営の推進 ・住民主体の健康づくりの取組への支援 ・SNS 等を活用した健康情報の発信 ・スポーツ分野などと連携した市民の健康づくり支援の推進 ・市民の健康づくりに繋がるイベントや講座などを多分野で開催 ・インセンティブを活用した生活習慣改善の取組の検討 |
|------|---|

（３）ライフステージに応じた食育の推進

地産地消の推進や食文化の継承を図りつつ、幅広い世代に向けて、ベジファーストや口腔機能（口や歯の機能）に関する取組などの推進を通じて、健康的な食生活等の更なる浸透を図ります。

- | | |
|------|---|
| 主な取組 | <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食等を通じた地産地消の推進と食文化の継承 ・野菜の摂取量増加の取組やベジファーストの推進 ・世代に応じた健康的な食生活の啓発 ・口腔機能の獲得・維持・向上に関する取組の推進 |
|------|---|

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・定期的に健診を受け、病気の予防、早期発見・早期治療に努めよう ・適度な運動やバランスの良い食事を心がけ、健康的な生活習慣を身につけよう ・家族や地域、職場の仲間など、周囲の人と健康づくりに取り組もう
地域・事業者等	・従業員が元気に働き続けられるよう、健康経営に積極的に取り組もう ・それぞれが連携し、互いの強みを生かして市民や従業員の健康づくりに取り組もう ・健康イベントや講座の開催に協力しよう ・地産地消や食育活動を推進しよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策5 地域医療体制の充実

目指す姿

- ・誰もが必要な時に安心して病院を受診することができています
- ・関係機関との連携強化や効率化により、適切な地域医療体制が維持されています

【Topics】

- ・市立総合病院では、医療通訳等の体制を整備し、県内で唯一「外国人患者受入れ医療機関」認証を取得！
- ・医療提供体制の評価(DPC 機能評価係数Ⅱ)で、市立総合病院が全国の1431病院中21位、県内1位(R7)！
- ・大規模災害時には、市立総合病院・新都市病院・豊田えいせい病院の3か所の病院前に救護所を開設！

政策の背景

地域の基幹病院としての役割

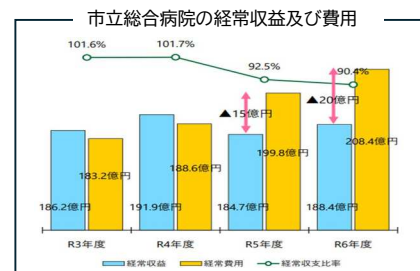
全国の自治体病院は、地域の基幹病院として、高度で専門的な医療提供体制を維持する必要がある一方で、人件費や物価高騰などの経費増大により、経営環境は大変厳しい状況にあります。

質の高い医療を持続的に地域に提供できるよう、経営健全化に向けた取組の推進が求められています。

災害時の救護医療体制の充実

南海トラフ地震の発生が懸念される中、能登半島地震等の教訓も踏まえ、大規模地震への備えが重要です。

発災時には限られた医療資源を最大限に活用し、一人でも多くの命を救える体制の構築と、市民の災害医療への理解促進が求められています。



持続可能な地域医療体制の構築

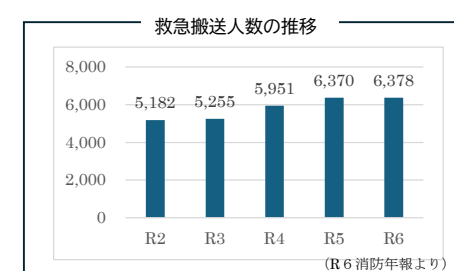
全国的に医師の地域偏在・診療科偏在が深刻化し、本市においても市内医療機関の医師の高齢化により、将来的な医療資源不足が懸念されています。

医師会や関係機関との連携を強化しながら、在宅医療を含む持続可能な地域医療体制を構築していく必要があります。

救急医療体制の充実

高齢化の進展に伴い救急搬送件数が増加し、救急医療資源への負担が高まっています。

市民の生命を守る救急医療体制を維持するため、一次救急を担う急患センターと二次・三次救急を担う市立総合病院との連携強化を図るとともに、市民の適正受診への理解促進が求められています。



施策と主な取組

(1) 市立総合病院の機能強化

高度で専門的な医療の提供及び地域医療の担い手として幅広い診療体制を維持し、質の高い医療提供体制の充実に努めるとともに、医療機器及び老朽化した施設・設備の計画的な更新や医療 DX の推進を図ります。

- | | |
|------|---|
| 主な取組 | <ul style="list-style-type: none"> ・高度で専門的な急性期医療の提供 ・医療 DX の推進による患者の利便性向上と業務の効率化の推進 ・施設・設備の計画的な修繕や医療機器の計画的な更新の実施 ・医療需要の変化を踏まえた適正な病床数と職員数の検討 ・経営の質の向上及び健全化に向けた取組の推進 |
|------|---|

(2) 地域医療の連携体制の強化

地域医療が将来にわたって安定的に提供されるよう、関係者間の連携を深めるとともに、地域医療の実情についての市民の理解が進むよう、市民団体等と協力して啓発に努めます。

- | | |
|------|--|
| 主な取組 | <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療も含め、将来を見据えた医療・福祉・介護等関係者との連携の強化 ・市民団体等と連携した地域医療や人生会議(ACP)の啓発 ・地域医療の安定的な提供に向け、県と連携した中東遠医療圏内の連携体制の構築 |
|------|--|

(3) 災害時医療救護体制の充実

病院前救護所を中心とした医療救護体制を強化するとともに、南海トラフ地震への備えとして外部からの受入れ体制を整備するほか、災害医療に関する市民啓発を進めます。

- | | |
|------|--|
| 主な取組 | <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した実践的な訓練を通じた医療救護体制の推進 ・災害時における外部支援の受入れ体制の整備 ・災害時における医療救護体制の市民理解の促進 |
|------|--|

(4) 救急医療体制の充実

市民が緊急時に必要な医療を受けることができるよう、急患センターと市立総合病院との連携体制を強化するとともに、地域の救急医療体制の充実を図ります。

- | | |
|------|--|
| 主な取組 | <ul style="list-style-type: none"> ・医師会や薬剤師会等と連携した急患センターの運営 ・市立総合病院における24時間365日の救急患者受け入れと高度な救命救急医療の提供 ・適正受診に関する市民の理解促進の取組 ・救急医療の提供における急患センターと市立総合病院との連携体制の強化 |
|------|--|

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・かかりつけ医を持ち、適正な医療受診を心がけよう ・災害時の救護所の場所や医療体制を知り、日頃から備えよう ・応急手当の知識を身につけ、いざという時は家族や地域で助け合おう
地域・医療関係者等	・相互の連携を強化し、地域医療の在り方を考えよう ・災害時の医療救護体制の整備に協力しよう ・地域医療の啓発活動に協力しよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！

基本政策1 危機管理・防災減災対策の推進

目指す姿

- ・市民、地域、行政が連携し、「自助・共助・公助」の防災体制が整っています
- ・市民一人ひとりが災害への備えを理解し、安全に行動できるまちになっています

【Topics】

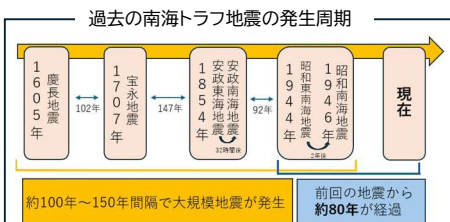
- ・官民を問わず多くの団体と災害時応援協定を締結し、受援体制を構築しています！
- ・自治会ごとに自主防災組織が結成されており、地域防災の基盤が整っています！

政策の背景

南海トラフ地震への備え

南海トラフ地震は今後 30 年以内に 60～90%以上の確率で発生が予測され、市内では最大震度 7 と最大 13mの津波が想定されています。

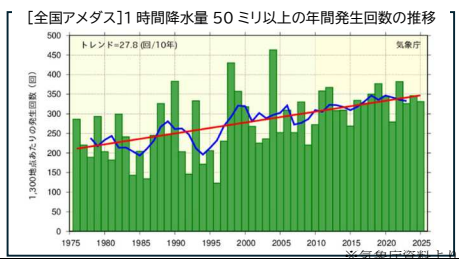
避難所・避難場所の周知や防潮堤の整備に加え、市民一人ひとりが「自らの命は自らが守る」意識を持ち、地域全体で災害に備えることが重要です。



豪雨災害への備え

気候変動の影響により、記録的な大雨が頻発しており、令和4年台風15号・令和5年台風2号では、900軒近い浸水被害が発生しています。

令和6年に策定した「水災害対策プラン(いわた流域治水共創プロジェクト)」などに基き、ソフトハードの両面で減災対策を進める必要があります。

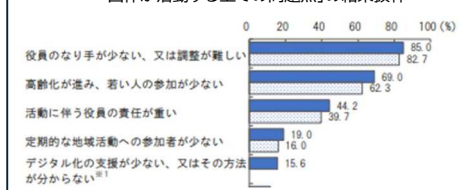


危機管理体制の強化

本市では、自治会ごとに自主防災組織が結成され、地域防災の基盤が整っている一方で、役員の高齢化や担い手不足、男女比の偏りが課題となっています。

今後は、若い世代や女性の参画による自主防災組織の活性化を促すとともに、自治会・行政・事業者など、さまざまな関係機関間の連携を深めることで、危機管理体制のさらなる強化を図る必要があります。

R7 年度自治会向けの意識調査における「団体が活動する上での問題点」の結果抜粋



施策と主な取組

(1) 地震対策の強化

大規模地震による被害を最小限に抑えるため、建物やインフラの耐震化対策を推進するとともに、ハザードマップの活用や地域防災訓練を通じて、自助・共助による防災力の向上を図ります。

- 主な取組
- ・津波避難施設の機能充実
 - ・上下水道管路の耐震化の推進
 - ・木造住宅等の耐震化支援や橋梁等の耐震化の推進
 - ・家具固定、備蓄品準備など家庭内防災対策の促進
 - ・ハザードマップの周知や地域防災訓練の実施などによる防災意識の啓発

(2) 豪雨等自然災害の対策の強化

気候変動に伴う水災害リスクの増大に対し、流域治水の考えのもと、流出抑制や内水対策推進を図るとともに、「わたしの避難計画」の普及や的確な防災情報の発信により、市民の主体的な避難行動を支援します。

- 主な取組
- ・「水災害対策プラン(いわた流域治水共創プロジェクト)」の推進
 - ・調整池等の整備による流出抑制や雨水排水ポンプ場の増強等による内水被害軽減の推進
 - ・住宅屋根の耐風化の支援
 - ・市民一人ひとりの「わたしの避難計画」の普及促進
 - ・迅速かつ正確な防災情報の発信

(3) 危機管理体制の強化

あらゆる災害に迅速に対応するため、関係機関や民間企業との連携体制強化による行政機能確保や、自主防災組織との実践的な訓練により、自助・共助・公助一体となった危機管理体制を構築します。

- 主な取組
- ・地域防災計画や国土強靱化地域計画に基づく重点施策の推進
 - ・事業継続計画の充実と全庁的な災害対応訓練による初動対応力の強化
 - ・同報無線やいわたホットメール、公式 LINE など多様な情報伝達手段の一体的運用
 - ・自主防災組織の活性化と防災士資格取得支援などを通じた地域防災リーダーの育成促進
 - ・関係機関や民間企業との連携や受入れ体制の強化
 - ・自助・共助の防災意識向上に向けた取組の推進

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・地域の防災訓練や防災講座に積極的に参加しよう ・「わたしの避難計画」を作成し、避難場所・避難経路を家族で共有しよう ・食料・飲料水(7日分)、携帯トイレなど、家庭内防災対策を実践しよう ・SNS等を活用した多様な情報収集手段を把握しておこう
地域・事業者等	・地域内の要配慮者(高齢者・障がい者等)を把握しよう ・地域防災リーダーの育成に取り組み、地域内の防災人材を確保しよう ・災害時の初期対応や避難所運営に主体的に関わろう ・災害協定の締結や防災訓練への参加を通じて、ともに災害に強い地域をつくろう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策2 消防・救急体制の充実

目指す姿

- ・強靱な消防体制と地域防災力の向上により、市民の生命と財産が守られています
- ・地域と連携した救急・救助体制の構築により、誰もが安心して生活することができています

【Topics】

- ・本市では、幼年消防クラブがあり、子どもたちの防火意識向上に取り組んでいます！
- ・5市1町の広域で組織した中東遠消防指令センターにより、広域での連携強化が図られています！

政策の背景

消防施設の老朽化と消防団員の減少

消防庁舎や車両の老朽化が進むとともに、消防団員の減少と活動負担の増大が深刻化しています。激甚化する自然災害や大規模地震から市民の生命・財産を守るため、消防団との連携による地域防災力の向上に加え、消防体制の強化や施設の充実など総合的な消防力の向上が求められています。

令和11年度供用開始を目指す新消防庁舎のイメージ図



救急件数の増加

高齢化の進展に伴い救急出動件数は年々増加傾向にあります。高度な救急救命処置を担う救急救命士の養成や、ICTを活用した医療機関との連携強化に加え、市民による応急手当(心肺蘇生法等)の普及啓発や救急車の適正利用の呼びかけなども並行して進める必要があります。

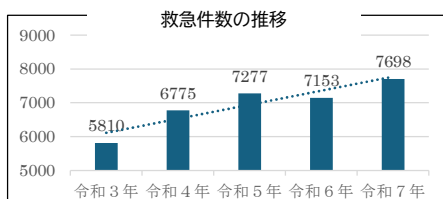
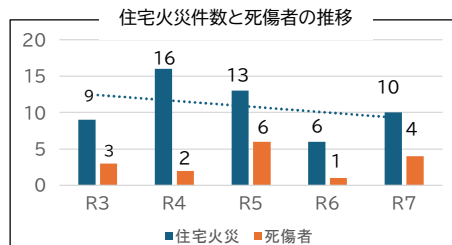
Well-being 指標

磐田市では、いざというときに頼りにできる消防・救急体制が整っていると感じますか

指標	現状値(R7)	目標値(R12)
消防団員充足率	68%	100%
人口1万人当たりの出火件数	3.3件	2.8件
市民による応急手当(心肺蘇生)実施率	37%	50%

火災予防の推進

住宅火災件数と死傷者数は減少傾向にありますが、死傷者は毎年発生しています。住宅用火災警報器の適正な維持管理の促進に加え、今後は様々な広報手段やICTを活用した効果的な情報提供や啓発活動により、市民や事業者における火災予防のさらなる推進が求められます。



施策と主な取組

(1) 消防体制の強化と施設等の充実

災害や事故等から市民の生命・財産を守るため、総合的な消防体制の強化を図ります。

主な取組

- ・地域特性および消防需要に応じた効果的な消防力の適正配置
- ・消防機能の一体化を図り災害に強い防災拠点施設となる新消防庁舎の整備
- ・消防施設・車両・資機材等の計画的な整備や更新
- ・地震に強い防火水槽の設置及び耐震化の推進
- ・消防団員の処遇改善と機能別消防団員制度の推進などによる消防団の体制整備
- ・中東遠消防指令センターのシステム更新や「Live119」の活用など消防現場のDX化の推進

(2) 火災予防の推進

市民一人ひとりの防火意識を高めるとともに、住宅用火災警報器の適正な維持管理や危険物施設・防火対象物の保安管理を徹底し、火災や事故などを未然に防ぎます。

主な取組

- ・各種広報媒体の活用や季節行事に応じた火災予防広報活動の推進
- ・地域コミュニティや学校と連携した防火教育・体験学習の実施
- ・住宅用火災警報器の適正な維持管理の推進
- ・危険物施設・防火対象物への予防査察の適正実施

(3) 救急・救助体制の充実

多様化する救急・救助ニーズに的確に対応するため、活動体制の充実と専門技術の向上を図るとともに、市民の救急知識の普及を進め、誰もが安心してできる救急・救助体制を整えます。

主な取組

- ・救急救命士の養成や救助隊員の育成
- ・救急・救助資機材の整備・充実
- ・普通救命講習の推進や、自治会・事業所等と連携した応急手当普及員の拡充促進
- ・基幹病院との連携強化による救急ワークステーションの設置や派遣救命士の配置等の検討
- ・「#7119」の普及啓発など、救急車の適正利用を求める広報活動の推進

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・突然倒れた人がいた場合は、勇気を出して救命処置(心肺蘇生とAED)を行おう ・救急隊へ医療情報を迅速に提供するため、「救急情報シート」を活用しよう ・救急車の適正利用に向け、判断に迷ったときは「#7119」を活用しよう ・地域や大切な人を守るため、消防団に積極的に加入しよう
地域・事業者・学校等	・市民の防火防災に対する意識啓発に一緒に取り組もう ・大規模災害時に備えた連携強化の取組を推進しよう ・産学官連携により、持続可能な消防体制づくりに取り組もう ・小・中学校では、児童生徒に対し、防火防災教育を実施しよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策3 市民生活の安全・安心の確保

目指す姿

- ・犯罪や特殊詐欺、消費者トラブルが少ない安全に暮らせるまちになっています
- ・交通安全対策が進み、子どもや高齢者を含む全ての市民が安心して外出できるまちになっています

【Topics】

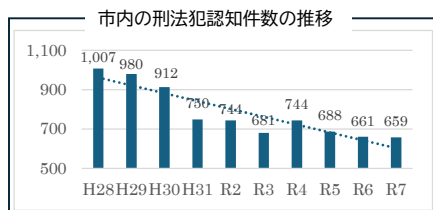
- ・「タデシナ会議」と連携し、高齢者の交通事故削減に向けた先進的な取組がスタートしています！
- ・困りごとや不安を感じた時は、市役所本庁舎1階の「市民相談センター」にご相談ください！

政策の背景

防犯まちづくりの推進

地域における自主的な防犯活動が継続して実施されており、刑法犯認知件数は減少傾向にあります。高齢者を狙った特殊詐欺や SNS を利用した新たな犯罪も発生しています。

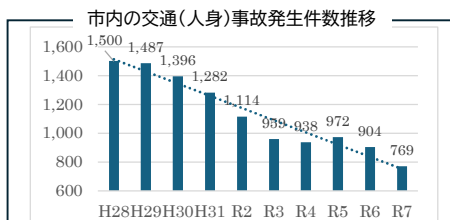
引き続き、市民一人ひとりの防犯意識を高めるとともに、警察や地域と連携した防犯まちづくりを推進していく必要があります。



交通(人身)事故発生件数

交通(人身)事故の発生件数は、年々減少傾向にあります。静岡県は、全国でも事故発生件数が多く、本市においても交通事故防止対策が課題となっています。

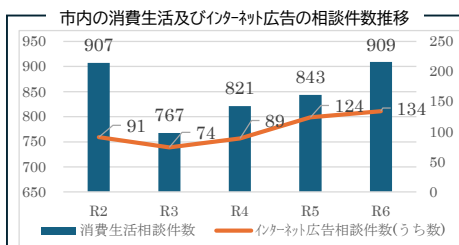
高齢ドライバーによる事故防止対策や、児童生徒の通学路の安全対策、交通マナーの啓発などハード・ソフトの両面から整備を進める必要があります。



インターネットの普及による消費者トラブルの多様化

デジタル化の進展に伴い、SNSやインターネットを介した被害の相談が増加・複雑化しています。特にインターネット広告に関する相談件数は近年増加傾向にあり、定期購入被害に関する相談も多く見られるとともに、SNSで勧誘される詐欺的な暗号資産の投資話は被害額が大きい傾向にあります。

多様化する消費者被害を防ぐため、若者から高齢者まで、幅広い世代に対応した対策が求められています。



施策と主な取組

(1) 防犯まちづくりの推進

市民一人ひとりの日常生活における防犯意識を高めるとともに、地域の防犯活動を促進します。また、犯罪被害を受けた方が平穏な生活に戻ることができるよう支援します。

主な取組

- ・地域や警察と連携した市民の防犯意識の高揚等、犯罪発生を抑制する環境づくりの推進
- ・地域防犯活動(青色防犯パトロール等)への支援
- ・防犯灯の設置・維持管理に対する支援
- ・特殊詐欺被害の未然防止に向けた意識啓発の推進
- ・犯罪被害者等への支援

(2) 交通安全対策の推進

交通安全教育や運動の展開により、市民の交通安全意識を高め、事故発生を未然に防ぐとともに、歩行者の安全を守る路面整備などソフト・ハード両面から交通安全対策を推進します。

主な取組

- ・交通安全教室や交通安全運動など地域に根差した交通安全啓発活動の実施
- ・企業等と連携した AI やセンサー等を活用した高齢者の交通事故削減に向けた取組の推進
- ・運転免許返納者等への公共交通利用支援の推進
- ・関係機関との連携による通学路の安全点検や整備の推進
- ・自転車乗用ヘルメットの着用推進

(3) 消費生活トラブル防止の推進

年代や時代にあった消費者教育の推進や、消費生活相談体制の充実・強化を図ることで、被害の未然防止や軽減を図ります。

主な取組

- ・小中学校での「消費者教育カリキュラム」や高齢者向け消費者教育講座などの推進
- ・視覚的資料の整備や多言語対応・オンライン対応などによる相談体制の強化・充実
- ・消費生活関連データの収集・分析など、データ活用による相談対応の質の向上
- ・消費者教育の担い手を育成し、多様な主体との共創による消費者教育を推進

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・自宅の防犯対策(鍵・防犯フィルム・防犯カメラ・センサーライト等)をしよう ・全ての人が交通事故を起こさない、遭わないように意識しよう ・特殊詐欺や消費生活トラブルに遭わないように知識を身につけよう
地域・事業者等	・子ども110番のぼり旗などを設置し、児童が下校時にすぐに駆け込める体制をつくろう ・通学路の安全点検に協力し、登下校の見守りと交通安全を地域全体で取り組もう ・犯罪情報や不安箇所などの情報を把握し、地域で共有しよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策1 地域の特性に応じた土地利用の推進

目指す姿

・都市機能と自然が調和し、暮らしやすく持続可能なまちづくりが進んでいます

・全ての土地境界が明確になることで、土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化が図られています

Well-being 指標	磐田市のまちなみ(住宅・施設・道路・公園など)は、バランスよく整備されていると感じますか	
---------------	--	--

指標	現状値(R7)	目標値(R12)
居住誘導区域内の人口密度	44.2人/ha(R2)	40.0人/ha以上
地籍調査の進捗率	81%	82%

【Topics】

- ・令和4年度の開発許可件数は県内6位の18件となり、高い開発需要があります！
- ・本市の地籍調査進捗率は81%で、現在調査中の県内市町の中では2位です！

政策の背景

人口減少に対応した土地利用の推進

人口減少・少子高齢化が進む中、長期的視点で、生活の利便性や安心して暮らせる環境を確保する集約・連携型の都市構造への転換が求められています。

人口が減少しても暮らしの質が維持できるよう、磐田市都市計画マスタープラン及び磐田市立地適正化計画に基づき、「コンパクト・プラス・ネットワーク」型の都市づくりを推進する必要があります。

「コンパクト・プラス・ネットワーク」のイメージ



良好な景観の維持・形成

景観は地域の個性や魅力を表現する重要な要素であり、観光振興や住民の地域への愛着醸成など、まちづくりの多様な側面に影響を与えています。

本市には、多彩な自然景観や、貴重な歴史を物語る歴史文化景観など全国に誇れる景観があるため、これらの磐田らしい景観を保全し、その魅力を発信することで、エリア価値の向上につなげていくことが求められています。

見付地区における景観形成モデル事業

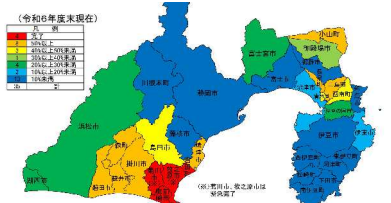


地籍調査の重要性

東日本大震災では、地籍調査が完了していない地域において、復旧・復興が大幅に遅れるなど、震災を契機に地籍調査の重要性が再認識されています。

本市の地籍調査進捗率は81%と、県平均(26%)、国平均(53%)と比較し、高い進捗率となっていますが、土地取引の円滑化や災害復旧の迅速化に向け、引き続き計画的な地籍調査に取り組む必要があります。

静岡県内市町の地籍調査実施状況



施策と主な取組

(1) 地域の活力が持続する土地利用の推進

人口が減少しても地域の活力が持続されるよう、本市の特性を生かした「コンパクト・プラス・ネットワーク」型の都市を目指すとともに、地域の特性に応じた秩序ある土地利用の誘導を図ります。

主な取組

- ・磐田市都市計画マスタープラン、磐田市立地適正化計画に基づいた土地利用の推進
- ・地区計画制度等による地域の特性に応じた秩序ある土地利用の推進
- ・御厨駅周辺におけるスポーツを核としたまちづくりに向けた土地利用の推進
- ・優良田園住宅制度等による地域拠点周辺の定住人口獲得に向けた土地利用の推進

(2) 景観に配慮したまちづくりの推進

地域共有の貴重な資源である自然、歴史、文化などを次世代に引き継いでいくため、景観に配慮したまちづくりを進めることで、エリア価値を高め、地域の魅力の向上を図ります。

主な取組

- ・観光地エリア景観計画の策定による地域資源を生かしたまちなみづくりの推進
- ・磐田市景観計画に基づく良好な景観形成への誘導
- ・屋外広告物への適切な指導の実施
- ・景観形成モデル事業の実施
- ・空き家等のリノベーションの推進

(3) 地籍調査の推進

調査の連続性や重要度、緊急度に応じて地域を選択し、その地域の特性に合わせた調査手法で、効率的な調査を実施します。

主な取組

- ・人口集中地域の地籍調査の推進
- ・図面等調査や筆界案の公告等、手続き簡素化手法の活用
- ・法務局地図作成事業との連携による地籍整備の促進



掛塚まちづくりワークショップ



御厨駅周辺

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・土地の適正な管理と利用に努めよう ・地域の景観形成に関心をもち、美しいまちづくりに協力しよう ・地籍調査に協力しよう
事業者	・土地利用に関する法令を遵守しよう ・景観に配慮した建築物や広告物の設置に努めよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策2 道路インフラの整備と新たな地域公共交通の構築

目指す姿

Well-being 指標

磐田市内における日常生活での移動手段(車、自動車、公共交通など)に満足していますか

・安全で快適な道路環境と円滑な地域交通が一体となって整備されています

・多様な移動手段の組み合わせにより、誰もが行きたいところに行けるまちになっています

【Topics】

- ・道路バトロールや市民からの通報により、道路の穴あき等の損傷箇所の早期把握及び修繕を実施しています！
- ・日常生活の移動手段を確保するため、市内全域でデマンド型乗合タクシーを運行しています！

指標	現状値(R7)	目標値(R12)
主要幹線道路の整備率	78.8% (R6)	83%
公共交通利用者数 (路線バス+自主運行バス+デマンド型乗合タクシー)	1,066,364人 (R6)	±0人

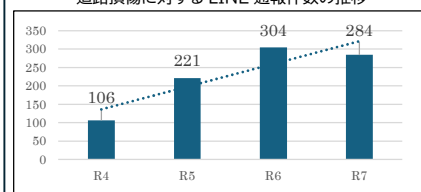
政策の背景

道路インフラの不具合の把握

本市の市道延長は、約2,100kmに及び、経年劣化による道路の損傷箇所が増加していますが、道路や橋梁は、広域圏の交通の円滑化や大規模災害時の緊急輸送路の確保といった重要な役割を担っています。

市民の安全・安心な暮らしを支えるため、幹線道路の整備と生活道路の改良、橋梁の長寿命化・耐震化を計画的に推進する必要があります。

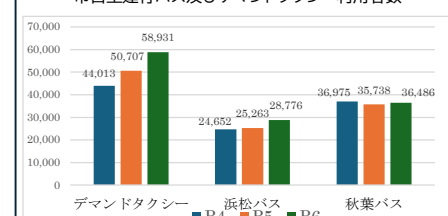
道路損傷に対する LINE 通報件数の推移



市民の移動手段の確保

人口減少や高齢化の進行、運転手不足などにより、公共交通を取り巻く環境が厳しさを増しています。市内においても、路線バスの廃止や減便等が生じていることから、デマンド型乗り合いタクシーの利便性向上を図るなど、市民の日常生活に必要な移動手段を確保していく必要があります。

市自主運行バス及びデマンドタクシー利用者数



地域公共交通の現状

市民意識調査の結果、「公共交通体系と道路網の整備」の重要度は高いものの満足度が低い結果となっており、市民からの要望度が高い状況となっています。

自動運転など移動に関連する新技術開発やMaaSなど移動に対する利便性向上への取組みが行われていることから、社会情勢の変化に対応した地域公共交通の構築が求められています。

市民意識調査要望度指数順位表

順位	基本施策	要望度指数
1	公共交通体系と道路網の整備	8.97
2	危機管理・防災対策の推進	8.40
3	産業を担う人材の育成・就労の支援	8.14
4	地域医療体制の充実	8.06
5	計画的な土地利用の推進	7.91

施策と主な取組

(1) 道路や橋梁等の整備・維持管理の推進

広域圏の交通の円滑化と市域の交流・連携を高めるため、幹線道路、生活道路の整備や、橋梁の維持管理に努めます。

主な取組

- ・幹線道路の整備及び修繕の実施
- ・自治会からの道路整備要望に対する道路側溝舗装新設改良事業の実施
- ・橋梁の長寿命化と耐震化に向けた計画的な修繕



(2) 公共交通の充実

日常生活に必要な交通手段を確保するため、デマンド型乗合タクシーの利便性向上や自主運行バスを含む公共交通の充実を図ります。

主な取組

- ・デマンド型乗合タクシーの利便性の向上
- ・民間バス事業者や天竜浜名湖鉄道への支援及び市民の利用促進
- ・公共交通の利用方法等についての情報発信



(3) 新たな地域公共交通の構築

ボランティア輸送やライドシェア等も含め、それぞれの交通手段の特性を組み合わせることによって、本市に合った新たな交通体系の構築を目指します。

主な取組

- ・持続可能な交通体系構築のための地域公共交通計画の改訂
- ・社会情勢の変化に対応した新たな交通手段等の検討
- ・地域の輸送資源などを活用した移送手段の検討と支援
- ・自動運転の実証実験など次世代モビリティの活用に向けた検討



共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・路線バスをはじめとした公共交通機関を積極的に利用しよう ・地域の移動支援活動に参加・協力しよう ・道路の美化活動に参加しよう
地域・事業者等	・持続可能な公共交通サービスの提供に努めよう ・市民の新たな移動手段の確保に向けて、連携して取り組もう ・道路整備・維持管理に連携して取り組もう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策3 自然と調和した良好な住環境の整備

目指す姿

- ・緑豊かな市街地が形成され、快適な住環境が整備されています
- ・空き家の管理・活用により、地域が活性化しています

Well-being 指標		磐田市では、快適な住環境が整備されていると感じますか	
指標	現状値(R7)	目標値(R12)	
緑化の推進団体数(植樹関係)【累計】	106 団体	150 団体	
空き家活用件数	54 件	60 件	

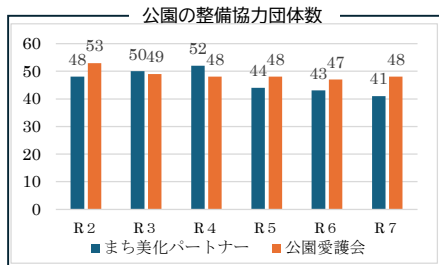
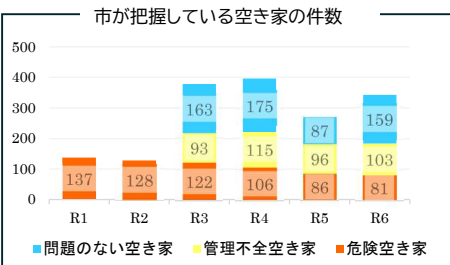
【Topics】

- ・空き家の有効活用の促進などを目的とした空き家おこしプロジェクトを進めています！
- ・全てのこどもたちが共に遊ぶことができるよう4つの公園でインクルーシブ遊具を設置しています！

政策の背景

グリーンインフラの推進	ニーズに合わせた住まいの提供
災害の激甚化・頻発化、既存インフラの老朽化、人口減少社会における土地利用の変化など、生活をとりまく環境が大きく変化しています。 持続可能な居心地の良い都市空間づくりを進めるため、自然の機能を活用した社会資本整備として、グリーンインフラの推進が求められています。	本市の市営住宅は、老朽化が進み、それに伴う入居率の低下や入居者の高齢化も課題となっています。 老朽化した市営住宅の再編を進めるとともに、住まいを必要とする市民が安心して暮らせるようニーズに合わせた住まいを提供していく必要があります。

空き家の解消	公園の整備
人口減少に伴い空き家が増加しており、令和5年の市内の戸建て住宅空き家数は2,330戸です。 特に管理ができていない空き家は、周囲の生活環境や景観に悪影響を及ぼすことから、空き家の発生を抑制するとともに、空き家の活用や流通を促進させる必要があります。	本市の公園は、まち美化パートナー(52 団体)や公園愛護会(48 団体)など、多くの団体の協力により維持管理されています。 今後も、市民との連携による効率的な維持管理を進めるとともに、施設の計画的な更新と長寿命化の推進が求められています。



施策と主な取組み

(1) グリーンインフラ等の推進による良好な住環境の創出

良好な住環境の創出に向け、快適で居心地の良い空間づくりのため「磐田市緑の基本計画」に基づき、猛暑・防災対策を考慮したグリーンインフラの整備等を推進します。

- 主な取組
- ・「磐田市緑化推進委員会」や「磐田市花の会」等の市民活動への支援
 - ・さくらの植樹等、自治会や事業者等と連携したグリーンインフラの推進
 - ・公益財団法人静岡県グリーンバンク等の事業を活用した緑化の普及
 - ・鎌田第一土地区画整理事業への支援による市街地整備の推進

(2) 安心して暮らせる住まいの確保

市営住宅の効率的な運営やセーフティネット住宅等の確保、マンション管理適正化の推進などにより、住宅確保要配慮者等も含め、誰もが安心して暮らせる住まいの確保を推進します。

- 主な取組
- ・市営住宅の適正な入居者確保と維持管理
 - ・老朽化した市営住宅の入居者の移転支援と住宅再編
 - ・セーフティネット住宅や居住サポート住宅の確保
 - ・マンション管理適正化の推進

(3) 空き家の活用・流通の促進

空き家の発生を抑制するとともに、空き家の活用・流通を促進することで、市民生活の安全・安心を確保し、地域の活性化を図ります。

- 主な取組
- ・多様な主体と連携した「空き家おこしプロジェクト」による空き家の有効活用の推進
 - ・空き家データベースを活用した所有者への意識啓発や指導等の実施
 - ・空き家バンクの運営等、空き家分野で不動産関係事業者が活躍しやすい環境の整備
 - ・空き家を活用した移住・定住者への経済的支援等の実施
 - ・地域おこし協力隊(空き家コーディネーター)による空き家利活用の推進

(4) 公園の整備推進

共創による維持管理や特色ある公園の整備を進めるとともに、磐田市公園施設長寿命化計画による施設の計画的な更新を図ります。

- 主な取組
- ・公園愛護会やまち美化パートナー等の協力による公園の維持管理の推進
 - ・官民連携手法による竜洋海洋公園等再整備の推進
 - ・全てのこどもたちが共に遊ぶインクルーシブ遊具を備えた公園の整備
 - ・計画的な公園施設の更新と長寿命化の推進

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・地域の美化・緑化に努めよう ・地域にある空き家情報を市へ提供しよう ・不動産を相続したら、空き家のまま放置しないで、空き家バンクを活用しよう
地域・事業者等	・不動産関係事業者は、空き家取引の増加にかかる専門的知見からの提案をしよう ・地域おこし協力隊は、空き家の魅力や関係者の掘り起こし、情報発信を行おう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策4 安全・安心な上下水道サービスの提供

目指す姿

・安全で安心な水道水が安定的に供給されています

・下水道や合併処理浄化槽により衛生的で快適な生活環境が確保されています

Well-being 指標

磐田市では、水道や下水道を安心して使えていると感じますが

指標	現状値(R7)	目標値(R12)
避難所等までの上下水道管路の耐震化率	4.8%	46.8%
污水处理人口普及率	93.6%(R6)	97.1%

【Topics】

- ・水道施設の耐震化は、直径 300mm 以上の基幹管路と主要な配水場で完了しています！
- ・下水道と合併処理浄化槽による污水处理人口普及率は、令和 6 年度末で 93.6%と県内上位です！

政策の背景

上下水道の持続可能な事業運営

人口減少により料金収入が減少する一方、物価高騰や施設の老朽化対策により支出が増加し、水道・下水道ともに事業環境が厳しくなりつつあります。健全で持続可能な事業運営を継続するため、経営基盤を強化する必要があります。

水道水の安定供給への期待

市民意識調査によると、水道水の安定供給と下水道の整備は、重要度と満足度が共に高くなっています。本市の水道管路の耐震化率は、令和6年度時点で25.4%と県平均を下回っていることから、引き続き耐震化を進め、災害時も水道水を安定供給できる体制を整える必要があります。

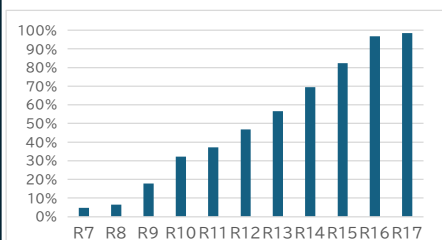
下水道の災害対策

全国的に下水道管の破損による道路陥没事故が発生しており、点検・調査の重要性が増しています。また、令和 6 年の能登半島地震を受け、避難所等から下水処理場に至る管路の耐震化を優先的に進めることが求められています。

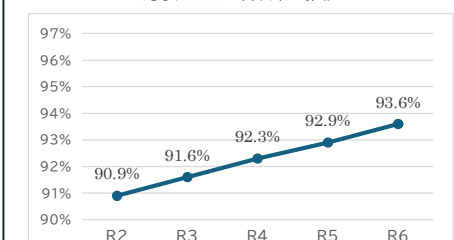
汚水の衛生的な処理の推進

本市の下水道と合併処理浄化槽による污水处理人口普及率は、令和6年度末で 93.6%と県内上位です。引き続き、市民・事業者に対して下水道への接続や合併処理浄化槽への切替えを促進し、良好な水環境を保全する意識の醸成を図ることが求められています。

避難所等までの上下水道管路の耐震化率(予定)



污水处理人口普及率の推移



施策と主な取組み

(1) 上下水道の経営基盤の強化

人口減少社会の到来により水需要の減少が続く中、効率的な運営により、健全で持続可能な事業運営を継続し、経営基盤の強化を図ります。

主な取組

- ・業務の民間委託など民間活力の活用継続や施設のダウンサイジング等による経費の節減
- ・衛星データや AI を活用した効率的・効果的な漏水調査の実施
- ・持続可能な事業運営に向け、定期的な上下水道料金の見直しへの理解促進

(2) 水道施設の耐震化の推進と計画的な更新

水道水の安定供給を図るため、管路の耐震化を推進し、地震時における市民生活の影響が最小限となるよう努めます。また、老朽管の更新を計画的に進め、漏水・断水事故の防止に努めます。

主な取組

- ・避難所等に接続する管路の優先的な耐震化
- ・老朽管及び設備の計画的な更新

(3) 下水道施設の耐震化と長寿命化の推進

地震に強い下水道とするため、管路と下水処理場の耐震化を進めます。また、管路の点検・調査を計画的に実施することに加え、適切な処置により長寿命化に努めます。

主な取組

- ・避難所等から下水処理場を結ぶ管路の優先的な耐震化
- ・下水処理場の耐震化を推進
- ・管路の点検・調査・修繕による長寿命化の推進

(4) 汚水の衛生的な処理の推進

合併処理浄化槽を設置する人への設置費用等の補助と、下水道事業計画区域及び農業集落排水処理区域内での下水道接続の促進により、河川等の水質保全を図ります。

主な取組

- ・合併処理浄化槽設置費用等の補助
- ・下水道未接続者に対する接続の促進

共創への取組

主体	期待することの一例
市民等	・下水道や浄化槽を適正に使用し、良質な水資源を次世代に残そう ・道路上で漏水を発見したときは、市へ情報提供しよう ・単独処理浄化槽やくみ取り便槽は、下水道への接続や合併処理浄化槽へ切り替えよう
事業者・関係者	・下水道への接続や合併処理浄化槽への切替えを呼びかけよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちができることを考えよう！



基本政策5 環境にやさしい社会の確立

目指す姿

・資源循環型社会が構築され、2050 年までにカーボンニュートラルが達成されています

・市民の環境保全への意識が高まり、次世代へ豊かな自然環境が引き継がれています

【Topics】

・桶ヶ谷沼及びその周辺には、絶滅危惧ⅠA 類に指定されているベッコウトンボが生息しています！
・資源回収拠点となるリサイクルステーションの回収品目は、開設当時の9品目から 22 品目まで増えています！

政策の背景

カーボンニュートラルの推進	豊かな自然環境の保全
国が目指す 2050 年のカーボンニュートラルの実現に向けて、本市では、2030 年までに市域の温室効果ガス排出量を 2013 年比で 46%削減する目標を掲げています。 公共施設・設備の老朽化や財源確保などの課題がありますが、目標達成に向けて取組を進める必要があります。	静岡県自然環境保全地域に指定される桶ヶ谷沼には、絶滅危惧ⅠA 類に指定されているベッコウトンボが生息するなど、本市は豊かな自然を有しています。 この豊かな自然環境を保全するため、環境教育や自然を守る活動の普及促進を図るとともに、生物多様性の確保に向けた取組を推進する必要があります。
ごみの資源化の推進	快適な生活環境の確保
地球温暖化の抑制に向けて、ごみの資源化や減量の取組が求められています。 本市では、ごみ資源化率が令和 4 年は 19.7%、令和 5 年は 18.1%、令和 6 年は 18.9%と、横ばいの状況であるため、資源化率を高める取組を推進する必要があります。	空き家・空き地の増加に伴い、雑草繁茂に対する相談件数が増加し、同じ場所で不法投棄も繰り返されています。 市民の快適な生活環境を確保するために、これらの生活環境問題の改善を図る必要があります。

市域の温室効果ガス削減率



ごみの資源化率



施策と主な取組

(1) カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進

地球温暖化を抑制するため、市民・事業者・行政が連携してカーボンニュートラルの達成を目指すとともに、次世代を担うこともたちへの環境教育の充実を図ります。

- 主な取組**
- ・カーボンニュートラルの実現に向けた取組に対する支援
 - ・再生可能エネルギーの地産地消や J クレジットの活用による地域の脱炭素化の促進
 - ・太陽光発電設備など再生可能エネルギーに対する導入支援
 - ・環境負荷を減らす農業や産業など各分野における取組への支援
 - ・事業者等との共創による次世代を担うこともたちへの環境教育の推進



(2) 環境保全の推進

多様な生態系を守るため、市民や事業者、団体等との連携により自然環境を保全するなど、豊かな自然環境の継承を目指します。

- 主な取組**
- ・自然環境保全地域及びその周辺の自然環境の保全
 - ・生物多様性地域戦略の策定
 - ・市民、事業者、団体等との連携による桶ヶ谷沼等自然環境の保全に向けた活動の推進
 - ・桶ヶ谷沼ビジターセンターや竜洋昆虫自然観察公園等における自然観察教室などの開催
 - ・特定外来生物の駆除と大型獣等による被害防止



(3) ごみの資源化と適正処理の推進

循環型社会の実現に向け、市民・事業者・行政の共創によりごみの減量・資源化を進めるとともに、安定的・効率的なごみ処理体制を構築し、ごみの適正処理を推進します。

- 主な取組**
- ・市民・事業者等との共創による 3R (リデュース・リユース・リサイクル) の推進
 - ・ごみ削減に向けた親子 SDGs 体験講座など市民参加型の取組の推進
 - ・排出困難者への支援などのごみの適正処理の推進
 - ・ごみ処理施設の広域化及び集約化の検討



(4) 快適な生活環境の確保

地域における生活環境問題の改善を図るため、磐田市迷惑防止条例を活用した意識啓発等をするともに、ペットの適正飼育を推進します。

- 主な取組**
- ・空き家・空き地の雑草等の適切な管理に向けた所有者への意識啓発
 - ・まち美化パートナー制度等による不法投棄や雑草繁茂への適切な対応
 - ・飼い主のいない猫を減らすための支援等、ペットの適正飼育の推進
 - ・火葬場の安定した運営のための計画的な修繕・霊園の適切な管理



共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・公共交通機関の利用やマイボトルの持参など、環境にやさしい生活を心がけよう ・ごみの減量と分別を徹底しよう ・ペットの適正飼育に努めよう
地域 学校 事業者	・環境美化活動に参加・協力をしよう ・こどもたちへの環境教育を推進しよう ・事業活動における省エネルギー・省資源に取り組もう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！



基本政策1 効率的・効果的な行政運営の推進

目指す姿

・市民、事業者、団体等との共創により、多様な主体が持つ知恵と力を結集し、地域課題を効果的に解決しています

・誰もが、いつでも、市役所に来なくても、手続きが完結する利便性の高い行政サービスを受けることができます

【Topics】

- ・令和6年度から市民課・市民税課窓口では、申請書の手書きを不要とする「書かない窓口」の運用を開始！
- ・公民連携デスクが設置され、民間企業との共創の取組が活発に行われています！

Well-being 指標		磐田市の行政サービスは、デジタル化により便利でスムーズになったと感じますか	
指標	現状値(R7)	目標値(R12)	
企業との連携協定数【累計】	112 件	210 件	
オンライン化に対応している行政手続きの割合	84%(R6)	100%	

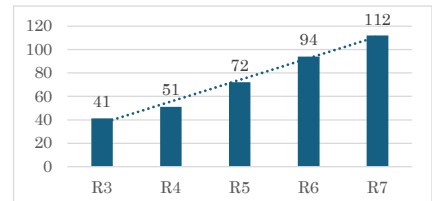
政策の背景

まちづくりの転換期

人口減少や社会構造の変化等に伴い、行政のみが公共サービスを担い地域を支える従来の都市運営は、大きな転換期を迎えています。

これからは、地域に存在する多様な力を生かすべく、市民、事業者、団体等多様な主体と共に考え、共に創り上げる「共創によるまちづくり」への転換が求められています。

民間事業者等との連携協定締結数(累計)の推移

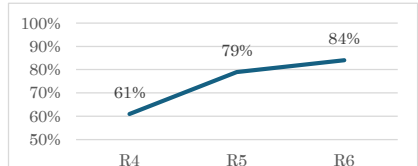


デジタルスマートシティの推進

デジタル技術の急速な進展により、私たちの生活利便性は大きく向上しています。

本市でも生成 AI の活用や各種手続きのオンライン化など、行政 DX を進めています。高齢者などデジタルが苦手な人も含め、全ての人が恩恵を受けられるデジタルスマートシティの推進が求められています。

オンライン化に対応している行政手続きの割合



広域行政・広域連携の推進

人口減少の深刻化に伴い、行政サービスや公共施設・インフラの維持管理等、単独の自治体では解決や運営が困難な諸課題が顕在化しています。

効率的・効果的な行政運営を実現するためには、これまで以上に広域行政・広域連携を意識した取組の推進が求められています。

県西部8市1町の首長による遠州広域行政推進会議



施策と主な取組

(1) 共創によるまちづくりの推進

市民、事業者、団体等との「共創」により、それぞれが持つ人材・ノウハウ・資金・アイデア等を掛け合わせることで、行政サービスの向上や、地域の課題解決等を図ります。

主な取組	・実証実験の積極的な促進等、民間との共創による挑戦機運の醸成 ・民間提案型の共創事業の推進 ・PPP/PFI 方式等による民間ノウハウ・資金・アイデア等の効果的な活用の推進 ・リノベーションまちづくりの推進等、公民連携型まちづくりの推進 ・市民をはじめ、地域、学校、企業、団体等多様な主体との対話の機会創出【再掲】
------	---

(2) 広域行政・広域連携の推進

周辺自治体だけでなく、より広範囲な自治体との多様な枠組みによる積極的な連携・協力体制を構築し、行政課題の解決や効率的な行政運営を推進します。

主な取組	・遠州広域行政推進会議等による広域での自治体連携や行政課題研究の推進 ・2市1町で構成する中遠広域事務組合による広域での廃棄物処理の推進 ・県域で行う後期高齢者医療や税の滞納整理事務などの推進 ・災害時の相互応援協定の充実
------	--

(3) 行政 DX の推進

AI 技術を積極的に活用し行政事務の効率化を図るとともに、日々進化する新たな技術を効果的に活用し、全ての市民がデジタル化の恩恵を受けられる環境を整備し、まち全体の DX を推進します。

主な取組	・AI・RPAの積極的な活用や庁内BPR(業務改革)による事務効率化の推進 ・各種手続きのオンライン化の推進 ・データ利活用による政策立案(EBPM)の推進 ・デジタルデバйд(情報格差)対策の推進
------	--

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・市が行っていることに興味を持ち、積極的にまちづくりに参加しよう ・まちの魅力づくりに積極的に取り組もう ・市や自治会等でのデジタル技術導入について、理解を深め利用しよう ・マイナンバーカードを活用した証明書コンビニ交付サービスを利用しよう
事業者・団体等	・行政と対等なパートナーとして、共に課題を発見し、解決策を考えよう ・人材・ノウハウ・資金等を提供し合い、公民連携に積極的に取り組もう ・新しい技術やアイデアの社会実装に向けた実証実験などに積極的に取り組もう ・安心できるまちづくり、まちの魅力づくりに積極的に参画しよう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！

基本政策3 機動的な組織体制の構築と人材の育成

目指す姿

・職員一人ひとりのウェルビーイングが高まり、能力が最大限に発揮されています

・市民から信頼され、「安心して相談できる市役所」になっています

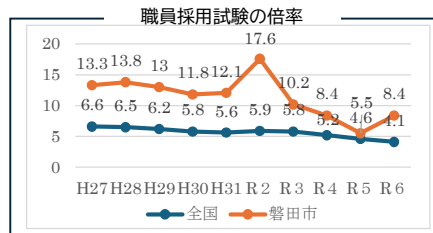
【Topics】

- ・地域おこし協力隊が、空き家・農業・観光・スポーツなど様々な分野で活躍しています！
- ・「磐田市役所健康経営宣言」により、職員一人ひとりのウェルビーイング向上に取り組んでいます！

政策の背景

持続可能な組織体制づくり

少子高齢化の進展により、多くの企業や官公庁で労働力不足が生じており、本市においても職員の確保が難しくなることが想定されます。
多様な行政課題に対応できる持続可能な組織体制を構築するため、将来を見据えた戦略的な職員採用を進めるとともに、外部人材など、多様な人材の積極的な活用が求められています。



変化に対応できる自律型職員の育成

社会情勢やライフスタイルの変化に伴い、市民ニーズは複雑化・多様化しています。
時代の変化にしなやかに対応していくために、現状の枠組みにとらわれず、変化を楽しみ、自ら学び考え、行動することができる自律型の職員の育成が求められています。

時代の変化に対応した職員研修

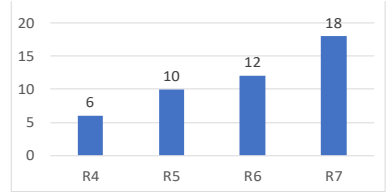


自治体で進む健康経営の取組

全国的に職員の健康管理を戦略的に実践する「健康経営」の認定を取得する自治体が増加傾向にあります。

限られた人的資源で質の高い行政サービスを維持していくためには、職員が健康で自身の能力を最大限発揮できるよう働きやすい職場環境を整備していく必要があります。

自治体における「健康経営」認定取得数の推移



施策と主な取組

(1) 行政課題に迅速に対応できる組織体制の構築

将来想定される多様な行政課題に的確、迅速に対応するため、積極的な外部人材の活用やプロジェクトチームによる連携も含め、効果的かつ効率的な組織体制の構築を進めます。

主な取組

- ・変化に的確・迅速に対応できる組織体制の構築
- ・プロジェクトチームなどの組織横断的な連携の推進
- ・地域おこし協力隊をはじめとした外部人材制度などの積極的な活用

(2) 時代の変化にしなやかに対応できる職員の確保と育成

各種研修制度の充実や、業務を通じた人材育成を図るとともに、先進事例や民間企業等から学ぶ機会を充実し、自ら学び考え行動する自律型職員を育成します。

主な取組

- ・経験者採用など組織全体の年齢バランスを考慮した職員採用の推進
- ・目指すべき職員像に応じた研修機会の充実
- ・OJTによる職場単位での成長支援の推進
- ・職員の自主的な学びへの支援の充実と先進事例や民間企業等から学ぶ機会の拡充

(3) 職員が働きやすい職場環境の整備

職員が健康で能力を最大限発揮できるよう健康経営の取組を推進するとともに、仕事と育児や介護を両立できるワークライフバランスの充実した働きやすい職場環境づくりを推進します。

主な取組

- ・ヘルスリテラシーの向上やメンタルヘルス対策の強化など、健康経営の取組の推進
- ・時差勤務やテレワークなど柔軟な働き方の推進
- ・育児や介護制度を利用する職員を職場全体で支援する雰囲気醸成
- ・風通しの良い職場づくりとコンプライアンスの徹底
- ・カスタマーハラスメント対策の強化

共創への取組

主体	期待することの一例
市民	・デジタル申請やオンラインサービスを積極的に活用し、窓口混雑緩和に協力しよう ・職員の働き方改革を理解し、業務効率化への取組に協力しよう ・暴言や不当な要求などカスタマーハラスメントは行わないように心がけよう
地域・事業者等	・地域おこし協力隊員を地域で受け入れ、隊員とともに課題解決に取り組もう ・職員と民間企業等の社員が共に学ぶ機会を積極的に設けよう ・職員に対する金銭、物品、接待などの利益供与や不当な働きかけは絶対やめよう ・専門人材の派遣や専門分野にかかるアドバイスやサポートを積極的に行おう

「目指す姿」の実現に向け、自分たちにできることを考えよう！